消　防　年　報

令和３年度版

成 田 市 消 防 本 部

は　じ　め　に

この年報は、令和３年中及び令和３年度における成田市の消防業務に関する諸般の事項を収録し、今後の消防行政の基本資料とするために編集したものです。

消防関係機関はもとより、あらゆる方面でご活用いただき、本市消防行政をご理解いただく一助となれば幸いです。

令 和　４ 年　９ 月

成 田 市 消 防 本 部

成田市民憲章

信仰のまち、世界に通ずるまち成田は、わたくしたちのふるさとです。

ゆたかな自然と文化にめぐまれてきたわたくしたち成田市民は、大きな希望と誇りをもって世界に伸びようとしています。

わたくしたちは、成田のかがやかしい発展とおたがいのしあわせをねがい、この市民憲章をさだめます。

1　親切な心で
　　平和な成田をつくりましょう

1　よろこんで働き
　　豊かな成田をつくりましょう

1　きまりをまもり
　　住みよい成田をつくりましょう

1　自然と文化を大切にし
　　美しい成田をつくりましょう

1　若い力をそだて
　　明るい成田をつくりましょう

目　次

成田市の概要

1　成田市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2　成田市及び神崎町の人口・世帯数・面積・・・・・・・・・・・　1

3　成田市消防の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

成田市消防の概要

1　消防概要

（1）成田市消防の組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

（2）消防署の配置及び施設一覧・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

（3）成田市消防の事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

（4）職員の配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

（5）階級・年齢別消防職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

（6）階級・勤続年数別消防職員数・・・・・・・・・・・・・・・　１８

2　消防職員の教育研修実施状況

（1）消防大学校・千葉県消防学校・救急振興財団　・・・・・　１９

（2）資格技能研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

（3）その他の外部研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

3　成田市の予算と消防予算

（1）市一般会計と消防費の比較・・・・・・・・・・・・・・・・　２１

（2）消防予算と人口・世帯数の比較・・・・・・・・・・・・・・　２１

（3）歳出予算額の比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１

4　消防署の施設見学状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

5　消防職員表彰状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

6　消防音楽隊・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

7　応援協定・業務協定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

成田市消防委員会

成田市消防委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

成田市消防団

１　成田市消防団の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
２　成田市消防団の組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
３　消防団の配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
４　階級・年齢別消防団員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
５　消防団の車両配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
６　消防団員の表彰状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

火災予防

１　防火対象物の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
２　用途別中高層建物数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
３　地区別中高層建物数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
４　立入検査実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
５　危険物施設の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
６　危険物施設事務処理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
７　各種届出の処理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９
８　建築同意の処理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９

火　災

１　火災の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
２　出火件数
（１）火災種別ごとの出火件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
（２）火災種別ごとの出火件数の推移（過去５年間）・・・・・・４２
（３）四季別出火状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
（４）月別出火件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
（５）時間別出火件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
（６）地区別出火件数・出火率・人口及び世帯数・・・・・・・・４６

（７）署別出火件数・出火種別・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
（８）初期消火の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
（９）覚知方法別出火件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８
３　損害額
（１）過去５年間の損害額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
（２）火災種別損害額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
（３）出火原因別の出火件数と損害額・・・・・・・・・・・・・・・　５０
４　火災種別ごとの状況
（１）建物火災
（ア）建物火災月別出火件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５１
（イ）建物用途別の建物火災損害状況・・・・・・・・・・・・・・・　５２
（ウ）火元建物構造別損害状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３
（エ）建物火災の損害額及び焼損面積の段階別出火件数・・・　５３
（オ）建物火災の出火件数と損害額・・・・・・・・・・・・・・・・　５４
（カ）建物火災の放水開始時間別焼損状況・・・・・・・・・・・・　５４
（キ）建物火災の鎮火所要時間別焼損状況・・・・・・・・・・・・　５５
（２）林野火災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５５
（３）車両火災
（ア）車両火災の出火原因別焼損状況・・・・・・・・・・・・・・・　５６
（４）航空機火災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
（５）船舶火災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５７
（６）その他の火災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５７
（ア）その他の火災の出火原因別損害状況・・・・・・・・・・・・　５７
救　急
１　救急の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５８
（１）救急出動件数及び搬送人員・・・・・・・・・・・・・・・・・　５９
（２）署所別救急出動件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０

（３）地区別救急出動件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１
（４）時間別救急出動件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６２
（５）月別救急出動件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６３
（６）現場到着所要時間別出動件数・・・・・・・・・・・・・・・・　６４
（７）医療機関別搬送人員状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６５
（８）年齢区分別搬送人員状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６６
（９）傷病程度別搬送人員状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６７
（10）病院収容所要時間別搬送人員・・・・・・・・・・・・・・・・　６８
（11）転送回数別搬送人員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６８
（12）不搬送理由別不搬送件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６９
（13）救急隊員が行った応急処置件数・・・・・・・・・・・・・・・　７０
２　救命講習実施概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１
３　新型コロナウイルス感染症関連
（１）市内の新型コロナウイルス感染者状況・・・・・・・・・・・　７２
（２）市内の新型コロナウイルス感染者救急搬送件数等・・・・　７２
（３）署別新型コロナウイルスに関する出動件数・・・・・・・・　７３
救　助
１　救助の概要
（１）救助業務実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７４
（２）署所別救助出動件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７４
（３）出動車両及び出動人員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・　７５
航空機災害
１　航空機災害の概要
（１）月別緊急着陸の警戒出動件数・・・・・・・・・・・・・・・・　７６
（２）原因別緊急着陸の警戒出動件数・・・・・・・・・・・・・・・　７６
その他の出動等
その他の出動及び出向状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７７

消防水利

1　地区別消防水利状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７８
2　年度別消防水利新設状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７９

装　備

1　主な特殊器具・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８０
2　常備消防の車両等の配置状況及び諸元性能・・・・・・・・・・　８１

通信指令

1　通信指令業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８２
2　消防通信指令施設の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８３
3　月別出動指令状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８４
4　１１９番受付状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８４

消防関係団体

1　成田市危険物安全協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８５
2　成田市防火協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８６
3　成田市婦人防火指導員協議会・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８７

成 田 市 の 概 要

三里塚化学１

1　成田市の概要

成田市は、千葉県北部中央に位置し、面積約２１３．８４㎢、人口約１３万人の中核都市です。

北は利根川を隔てて茨城県と接し、西は県立自然公園に指定されている印旛沼、東は香取市と接し、南には日本の空の玄関口である成田国際空港があります。

また、市の中心部には１０００年以上の歴史がある成田山新勝寺があり、その門前町として毎年多くの参拝客で賑わいます。

かつて田園観光都市だった成田は、信仰の街としての顔と、交通、経済、文化など様々な分野で国際交流の拠点として、国際交流都市の顔を持つ街へと大きく変貌しています。

2　成田市及び神崎町の人口・世帯数・面積

令和４年４月１日現在

区分 / 市町名	人　口（人）			世帯数（戸）	面　積（㎢）
	男　性	女　性	合　計		
成田市	65,424	65,687	131,111	59,962	213.84
神崎町	2,854	2,826	5,680	2,292	19.90

3　成田市消防の沿革

昭和２９年 （１９５４年）	３月	・成田町、公津村、八生村、中郷村、久住村、豊住村、遠山村の１町６村が合併し、成田市が誕生する。 ・成田市消防委員会が発足する。 ・成田市消防団が発足する。（７ヶ支団６３ヶ分団　２，２５０名）
	４月	・消防団条例改正により定員を２，０００名とする。
昭和３１年 （１９５６年）	４月	・消防団機構改革に伴い支団制を廃止、分団制を敷き７ヶ分団となる。 ・遠山地区に１ヶ部新設し、６４ヶ部となる。
昭和３２年 （１９５７年）	４月	・遠山地区に１ヶ部新設し、６５ヶ部となる。
昭和３６年 （１９６１年）	４月	・遠山地区に１ヶ部新設し、６６ヶ部となる。
昭和３８年 （１９６３年）	４月	・遠山地区に１ヶ部新設し、６７ヶ部となる。
昭和４０年 （１９６５年）	１月	・昭和４０年４月１日に消防本部及び消防署を発足することを目標に、職員１８名が採用され、千葉県消防学校初任科に入校する。
	３月	・消防ポンプ車を１台購入する。
	４月	・消防本部、消防署が発足する。 ・初代消防長に藤倉武男市長事務取扱が就任する。 ・消防職員の条例定数を１８名、消防団員の条例定数を１，０００名とする。 ・成田市危険物安全協会が設立される。
	６月	・消防本部、消防署の庁舎が落成する。
	１０月	・成田市ライオンズクラブより救急車１台が寄贈される。 ・救急業務を開始する。
昭和４１年 （１９６６年）	１月	・成田市・富里村救急業務協定を締結する。 ・職員６名採用、実員２３名とする。
	７月	・水槽付消防ポンプ車１台を新規整備する。
昭和４２年 （１９６７年）	１月	・超短波無線電話装置を設置する。
	７月	・指揮車１台を新規整備する。
昭和４４年 （１９６９年）	１月	・化学車１台を新規整備する。 ・無線移動局を１局新規整備する。
	３月	・救急車１台を新規整備する。
	４月	・成田市・栄町消防業務応援協定を締結する。 ・成田市消防音楽隊を発足する。
	９月	・定数条例の改正により、消防職員の定数が８４名となる。
昭和４５年 （１９７０年）	１０月	・空港関連事業により、三里塚分署の庁舎建設が着工となる。
昭和４６年 （１９７１年）	３月	・化学車１台、水槽付消防ポンプ車１台、消防ポンプ車１台、救急車１台、無線移動局５局を新規整備する。
	６月	・三里塚分署開設。（消防車３台、救急車１台、職員数３０名）

昭和４６年 （１９７１年）	７月	・定数条例の改正により、消防職員の定数が１５０名となる。
	１０月	・東関東自動車道開通に伴い、新空港自動車道消防相互応援協定を千葉市・佐倉市・四街道市・酒々井町・富里村と締結する。 ・道路公団よりマイクロバス型救急車１台が寄贈される。
昭和４７年 （１９７２年）	１月	・１５ｍ級屈折梯子付消防ポンプ車１台、水槽付消防ポンプ車１台、消防ポンプ車１台、無線移動局３局を新規整備する。
	６月	・日本損害保険協会より消防ポンプ車１台が寄贈される。
昭和４８年 （１９７３年）	３月	・３２ｍ級梯子付消防ポンプ車１台、無線移動局１局を新規整備する。
	６月	・千葉県共済農業協同組合連合会より救急車１台が寄贈される。
	１０月	・赤坂分署開設。（消防車３台、救急車１台、職員数３４名） ・消防本部機構を３課４係とする。
	１１月	・野毛平の大火が発生する。（建物１７棟が焼損）
昭和４９年 （１９７４年）	３月	・坂口武年氏より救急車１台が寄贈される。
	４月	・日本損害保険協会より救急車１台が寄贈される。
	１１月	・水槽付消防ポンプ車１台、消防ポンプ車１台を新規整備する。
昭和５０年 （１９７５年）	２月	・救助工作車を新規整備する。
	８月	・成田市防火協会が設立される。
	９月	・日本船舶振興会より救急車１台が寄贈される。
昭和５１年 （１９７６年）	４月	・特別救助隊を発足する。
昭和５２年 （１９７７年）	２月	・水槽車１台を新規整備する。
	１２月	・新東京国際空港消防連絡協議会を発足する。
昭和５３年 （１９７８年）	３月	・新東京国際空港消防相互応援協定を、近隣市町、近隣消防本部、新東京国際空港公団と締結する。 ・斎藤市蔵氏より無線指令車１台が寄贈される。 ・水槽車１台を新規整備する。 ・建設中の新東京国際空港管制塔に過激派が乱入する。
	５月	・新東京国際空港が開港する。 ・新空港自動車道（成田ＩＣ～新空港ＩＣ）が開通する。
昭和５４年 （１９７９年）	３月	・消防本部の庁舎が増改築される。
	４月	・消防本部予防課に危険物係を増設する。
	９月	・職員が作製した地震体験車の運用開始。
	１２月	・成田市婦人防火指導員協議会が発足する。
昭和５５年 （１９８０年）	３月	・消防救急一斉指令装置を導入する。
	１１月	・消防１００年記念　消防団全国大会が開催される。
	１２月	・消防ポンプ車１台、化学車Ⅳ型１台を新規整備する。
昭和５６年 （１９８１年）	２月	・照明電源車１台を新規整備する。
	７月	・資材搬送車１台を新規整備する。

昭和５６年 （１９８１年）	１１月	・成田市防火協会より査察車１台が寄贈される。
	１２月	・水槽付消防ポンプ車１台を更新整備する。
昭和５７年 （１９８２年）	４月	・東関東自動車道の延伸により、東関東自動車道及び新空港自動車道消防相互応援協定を、習志野市、船橋市、市川市、浦安市と締結。
	９月	・台風１８号が襲来、市内各地で被害が多発する。
	１０月	・救急車１台を新規整備する。
昭和５８年 （１９８３年）	３月	・自治省消防庁長官より、竿頭綬が授与される。
	６月	・飯岡分遣所開設。（消防車１台、救急車１台、広報車１台、職員数１１名）
	１０月	・救急車１台を更新整備する。
昭和５９年 （１９８４年）	１１月	・水槽付消防ポンプ車１台を新規整備、水槽付消防ポンプ車１台を更新整備する。
	１２月	・救急車１台を更新整備する。
昭和６０年 （１９８５年）	３月	・化学車大Ⅱ型１台を新規整備する。
	９月	・成田興業株式会社（現 株式会社ナリコー）より救急車１台が寄贈される。
	１２月	・消防ポンプ車１台を更新整備する。
昭和６１年 （１９８６年）	４月	・東関東自動車道（成田ＩＣ～大栄ＩＣ）が開通する。 ・東関東自動車道及び新空港自動車道消防相互応援協定を、佐原市外五町消防組合と締結する。
	１１月	・水槽付消防ポンプ車１台を新規整備する。
昭和６２年 （１９８７年）	１１月	・東関東自動車道の延伸により、東関東自動車道及び新空港自動車道消防相互応援協定を締結する。
昭和６３年 （１９８８年）	１月	・４０ｍ級梯子付消防ポンプ車１台を更新整備する。
	６月	・広報車３台を更新整備する。
	１１月	・市役所新庁舎完成に伴い、消防本部及び成田消防署を移転する。 ・成田市防火協会より、広報車１台が寄贈される。
	１２月	・救助工作車Ⅱ型１台及び救助資機材を更新整備する。
平成元年 （１９８９年）	３月	・消防緊急情報システムⅡ型（指令装置、地図等検索装置、無線統制台）を整備する。
平成２年 （１９９０年）	２月	・１５ｍ級屈折梯子付消防ポンプ車１台を更新整備する。
	３月	・消防緊急情報システムⅡ型（自動出動指定装置、指令伝送装置、ＡＶＭ装置）を整備する。
	１０月	・救急車２台を更新整備する。
平成３年 （１９９１年）	４月	・救急救命士法が制定される。 ・組織機構を改正し、通信指令係を通信指令室に、三里塚分署を三里塚消防署に、赤坂分署を赤坂消防署に、飯岡分遣所を飯岡分署にそれぞれ昇格する。
	１０月	・救急車１台を更新整備する。
	１１月	・水槽車１台、水槽付消防ポンプ車１台を更新整備する。
平成４年 （１９９２年）	３月	・消防庁長官旗が授与される。
	６月	・定数条例の改正により、消防職員の定数が１８０名となる。
	１１月	・水槽車１台、消防ポンプ車１台、救急車１台を更新整備する。

平成４年 （１９９２年）	１２月	・成田国際空港第２ターミナルビルの運用が開始される。
平成５年 （１９９３年）	３月	・渡邉貞藏氏より高規格救急車１台が寄贈される。
	１２月	・消防ポンプ車１台、水槽付消防ポンプ車１台を更新整備する。
平成６年 （１９９４年）	３月	・救急救命士業務に係る救急救命処置に関する覚書を締結する。
	４月	・空港分署開設。（救急車１台、職員数８名） ・本市初となる救急救命士が誕生、成田消防署に高規格救急車を配備し運用開始となる。
	１１月	・救急車１台を更新整備する。
平成７年 （１９９５年）	６月	・緊急消防援助隊制度が創設される。
平成８年 （１９９６年）	１月	・「防災とボランティアの日」及び「防災とボランティア週間」が制定される。
	４月	・組織機構を改正し、通信指令室を通信指令課に昇格する。
	８月	・広報車１台を更新整備する。
	１０月	・消防職員委員会制度を制定する。 ・水槽付消防ポンプ車１台を更新整備する。
平成９年 （１９９７年）	１月	・化学車１台を更新整備する。
	９月	・広報車４台を更新整備する。
	１１月	・水槽付消防ポンプ車１台を更新整備する。
	１２月	・消防ポンプ車１台を更新整備する。
平成１０年 （１９９８年）	２月	・指揮車１台を更新整備する。
	３月	・照明電源車１台を更新整備する。
	４月	・携帯電話等からの１１９番通報転送等に関する協定を締結する。
平成１１年 （１９９９年）	３月	・救急車１台を更新整備する。
	６月	・富里市と消防相互応援協定を締結する。
	８月	・芝山町及び山武郡市広域行政組合と消防相互応援協定を締結する。
平成１２年 （２０００年）	２月	・救急車１台を更新整備する。
平成１３年 （２００１年）	３月	・高規格救急車１台を更新整備する。
平成１４年 （２００２年）	３月	・消防緊急通信指令施設Ⅱ型を更新整備する。 ・佐野の大火が発生する。（山林３ｈａ焼失、同時に松崎建物火災発生）
	４月	・成田国際空港の暫定Ｂ滑走路の運用が開始される。
	１０月	・全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。
	１１月	・消防団が「県民の消防員」団体の部を受章する。
平成１５年 （２００３年）	２月	・救助工作車Ⅱ型１台、救助資機材、高規格救急車１台を更新整備する。
平成１６年 （２００４年）	２月	・災害対応特殊救急車１台、高度救命処置用資機材を更新整備する。
	３月	・化学車大Ⅱ型１台を更新整備する。 ・成田国際空港第２給油センターが運用開始となる。

平成１７年 （２００５年）	１月	・常備消防力の適正配置調査を実施する。
	３月	・４０m級梯子車１台、水槽付消防ポンプ車１台を更新整備する。
	５月	・成田国際空港消防相互応援協定を締結する。
	７月	・株式会社ナリコーより、高規格救急車１台が寄贈される。
	１０月	・消防本部発足４０周年記念講演会を開催する。 （講師：東京消防庁　田中英夫氏、元長崎県島原市長　鐘ヶ江管一氏） ・広報車１台を更新整備する。
平成１８年 （２００６年）	３月	・下総町、大栄町と合併し、新成田市が誕生する。 ・大栄消防署開設。 （消防車２台、高規格救急車１台、指揮車１台、職員数２９名） ・大栄消防署下総分署開設。 （消防車２台、高規格救急車１台、職員数２１名） ・消防本部４課４署３分署体制、消防職員定数２５０名となる。 ・消防団の組織改編により、１２分団９７ヶ部、消防団員定数１，５３５名となる。 ・香取郡神崎町・成田市消防事務の委託に関する規約を定める。
	１０月	・第２８回千葉県消防音楽隊フェスティバルが成田市で開催される。 ・広報車１台を新規整備する。
平成１９年 （２００７年）	２月	・水槽付消防ポンプ車１台、高規格救急車１台を新規整備、高規格救急車１台を更新整備する。
	５月	・第５回全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。 ・高規格救急車１台を更新整備する。
平成２０年 （２００８年）	１２月	・鉄道災害時における鉄道軌道事業者と消防機関との連携に関する協定を千葉県内消防本部、鉄道軌道事業者及び千葉県と締結する。
平成２１年 （２００９年）	３月	・フェデラルエクスプレス貨物機が墜落、炎上。 ・赤坂消防署公津分署開設。 （消防車１台、高規格救急車１台、広報車１台、職員数１８名）
	１０月	・稲敷地方広域市町村圏事務組合と消防相互応援協定を締結する。
	１２月	・高規格救急車１台を更新整備する。
平成２２年 （２０１０年）	３月	・総務省消防庁から緊急地域安全対策事業として、救助資機材搭載型小型動力ポンプ付積載車が消防団（第２分団第８部：飯田町）に配備される。
	９月	・消防ポンプ車１台を更新整備する。
平成２３年 （２０１１年）	３月	・東日本大震災が発生し、成田市で震度６弱を観測する。 ・緊急消防援助隊千葉県隊として福島県へ出動する。 （第７次隊、計４２名が出動）
	４月	・ちば消防共同指令センター運用開始に向け、成田市を含む２０団体により「千葉市ほか１０市１町８一部事務組合消防指令事務協議会」が設置される。
	１０月	・第１４回全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。
	１２月	・潜水員による水難救助活動を開始する。

平成２４年 （２０１２年）	２月	・水槽付消防ポンプ車１台を更新整備する。
	３月	・高規格救急車１台を更新整備する。
	４月	・組織改編により、通信指令課に指揮隊を設置する。
	８月	・消防団に簡易型デジタル無線機２２６台を配備する。
	１２月	・ちば消防共同指令センターの暫定運用が開始される。 ・広報車１台を更新整備する。
平成２５年 （２０１３年）	１月	・栄町消防本部と消防相互応援協定を締結する。
	３月	・消防ポンプ車１台を更新整備する。 ・指揮車１台を更新整備する。
	４月	・赤坂消防署新庁舎が完成する。 ・組織改編を行い、総務課を消防総務課に、通信指令課を指揮指令課に変更。 ・千葉県北東部及び南部の２０消防本部により「ちば消防共同指令センター」の共同運用が開始される。
	１０月	・台風２６号が襲来、市内各地で被害が多発する。
	１２月	・消防ポンプ車２台を更新整備する。
平成２６年 （２０１４年）	３月	・指揮車３台、高規格救急車１台を更新整備する。
	７月	・広報車１台を更新整備する。
	９月	・指揮車１台を更新整備する。
	１１月	・成田市市制６０周年記念式典を開催する。 ・消防ポンプ車１台、ボートトレーラー１台、救助ボート１艘を更新整備する。
平成２７年 （２０１５年）	４月	・成田国際空港第３ターミナルビルの運用が開始される。
	１０月	・消防本部発足５０周年記念講演会を開催する。 （講師：総務省消防庁消防大学校　冨岡豊彦氏）
	１１月	・第５回緊急消防援助隊全国合同訓練が千葉県で実施される。
	１２月	・広報車１台を更新整備する。
平成２８年 （２０１６年）	１月	・高規格救急車１台を更新整備する。
	２月	・屈折梯子車１台、水槽付消防ポンプ車１台を更新整備する。
	５月	・第２３回全国消防長会警防防災委員会が成田市で開催される。
	７月	・三里塚消防署の建替えに伴い、旧庁舎を使用し特別訓練を実施する。
	１１月	・第１回警防技術大会を開催する。 ・機関員安全運転技能講習会を実施する。（於：成田自動車教習所）
	１２月	・水槽付消防ポンプ車１台、高規格救急車２台を更新整備する。
平成２９年 （２０１７年）	３月	・消防団の組織改編を行い、１２分団９４ヶ部となる。 ・株式会社ナリコーより、応急手当啓発用資機材が寄贈される。
	４月	・消防団に女性部が発足し、１２分団９５ヶ部となる。
	９月	・指揮車１台を更新整備する。
	１２月	・高規格救急車１台、水槽付消防ポンプ車１台を更新整備する。
平成３０年 （２０１８年）	１月	・広報車１台を更新整備する。
	２月	・水槽付消防ポンプ車１台を更新整備、支援車Ⅲ型１台を新規整備する。
	５月	・三里塚消防署新庁舎が完成する。

平成３０年 （２０１８年）	８月	・千葉県北総生コンクリート協同組合と災害時における消防用水等の供給支援に関する協定を締結する。
	１０月	・第４０回千葉県消防音楽隊フェスティバルが成田市で開催される。
平成３１年 令和元年 （２０１９年）	１月	・救助工作車Ⅲ型を新規整備する。
	２月	・水槽車１台を更新整備する。
	３月	・印西地区消防組合と消防相互応援協定を締結する。
	４月	・高度救助隊を発足する。
	５月	・元号が令和となる。
	９月	・台風１５号が襲来、市内各地で被害が多発する。
	１０月	・台風１９号の襲来に伴い、利根川が氾濫危険水位に到達。市内の利根川浸水想定区域に避難勧告が発令される。 ・１０月２５日の大雨により、市内各地で被害が多発する。
令和２年 （２０２０年）	１月	・株式会社ナリコーと学校法人日栄学園日本自動車大学校より、ちびっこ消防車が寄贈される。 ・高規格救急車１台を更新整備する。
	３月	・化学車Ⅳ型１台を更新整備する。 ・八千代市及び千葉県消防長会第２ブロック構成消防本部と東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会 消防・救急体制整備に関する応援協定を締結する。
	４月	・新型コロナウイルスの感染拡大により千葉県に初めての緊急事態宣言が発令される。
	１１月	・高規格救急車２台を更新整備する。
令和３年 （２０２１年）	２月	・東町・田町建物火災が発生する。（建物１６棟が焼損）
	７月 ８月 ９月	・東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う成田国際空港における消防特別警戒を実施する。
令和４年 （２０２２年）	３月	・化学車大Ⅰ型１台を更新整備する。 ・化学車大Ⅱ型１台を公益財団法人航空科学博物館へ寄贈する。 ・成田市建設業災害対策協力会と災害時における消防活動に関する協定を締結する。

～歴代消防長～

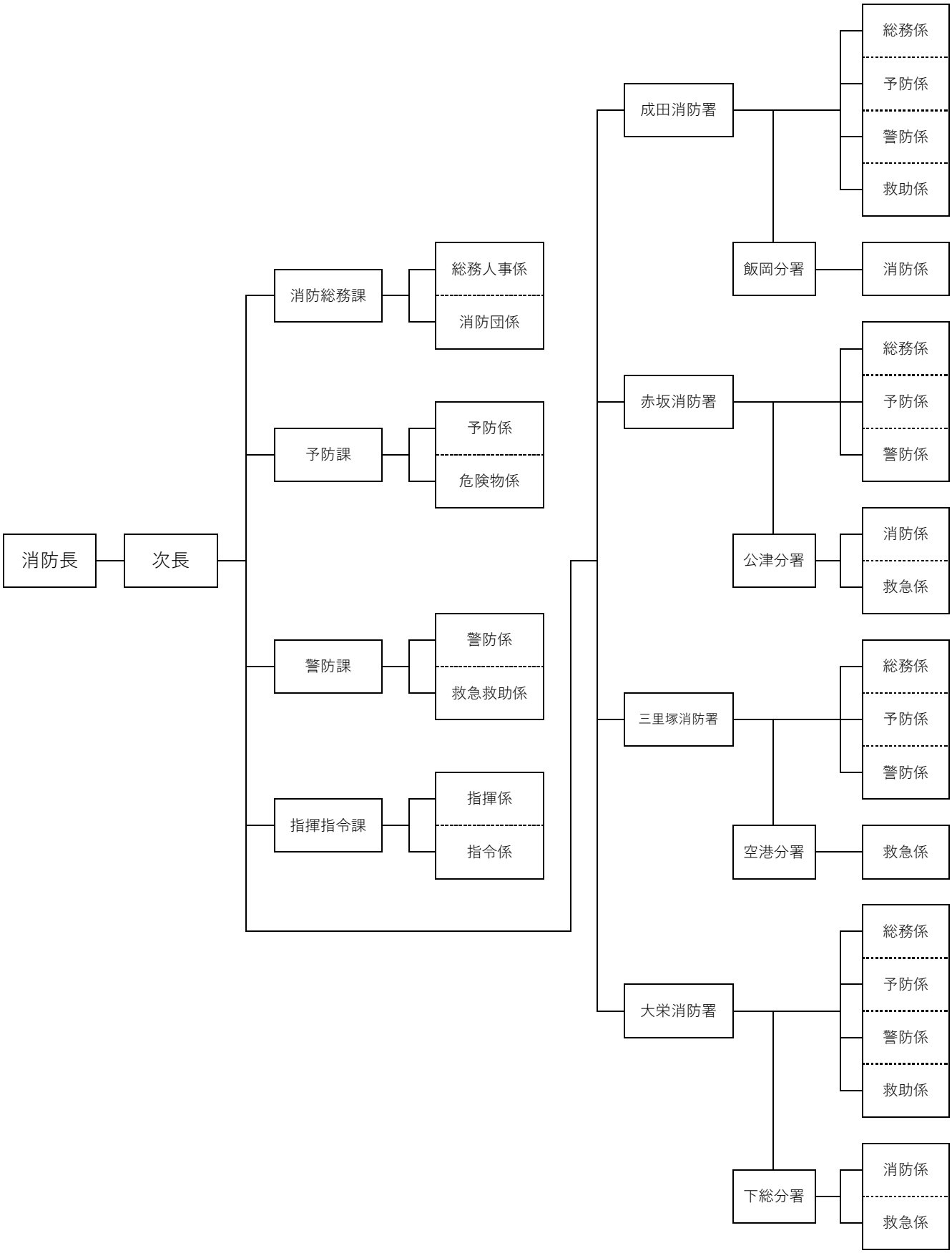
	任命年月	氏　名
初　　代	昭和４０年（１９６５年）４月～	藤倉　武男
2　　代	昭和４５年（１９７０年）８月～	山田　良即
3　　代	昭和４７年（１９７２年）４月～	渡辺　　薫
4　　代	昭和５０年（１９７５年）７月～	山田　　晃
5　　代	昭和５３年（１９７８年）２月～	小川　長顕
6　　代	昭和５９年（１９８４年）６月～	青柳　敏雄
7　　代	平成　２年（１９９０年）４月～	榊原　　晋
8　　代	平成　６年（１９９４年）４月～	島田　勝正
9　　代	平成　７年（１９９５年）３月～	長谷川　章
10　　代	平成　９年（１９９７年）４月～	宮﨑　寛司
11　　代	平成１３年（２００１年）４月～	鶴田　成孝
12　　代	平成１５年（２００３年）４月～	宮野　　茂
13　　代	平成１５年（２００３年）７月～	根本　一彦
14　　代	平成１７年（２００５年）７月～	秋山　恒男
15　　代	平成２０年（２００８年）４月～	山口　貫司
16　　代	平成２３年（２０１１年）４月～	伊藤　新一
17　　代	平成２５年（２０１３年）４月～	内田　　廣
18　　代	平成２７年（２０１５年）４月～	山下　昌起
19　　代	平成２９年（２０１７年）４月～	大谷　昌利
20　　代	平成３１年（２０１９年）４月～	大野　勝也
21　　代	令和　２年（２０２０年）４月～	鬼澤　正春
22　　代	令和　４年（２０２２年）４月～	青野　　穣

成田市消防の概要

消防長点検の様子

1　消防概要

（1）成田市消防の組織図



（２）消防署の配置及び施設一覧

【消防署の配置】

※平成 18 年 3 月 27 日より
香取郡神崎町の消防事務を
受託しています。

【施設一覧】

所　属	所在地	建築年月	延べ面積 （㎡）	敷地面積 （㎡）	建物構造
消防本部 成田消防署	成田市花崎町 760	昭和 63 年 11 月	2,059.55 ※占有面積	24,746.49 ※市役所合同庁舎	鉄骨・鉄筋Ｃ造 （地下２階、地上６階）
飯岡分署	成田市飯岡 107-3	昭和 58 年 6 月	241.53	1,006.57	鉄骨 ALC 造（１階）
赤坂消防署	成田市赤坂 3-3	平成 25 年 4 月	1,541.08	3,747.27	庁舎棟：鉄筋Ｃ造（２階） 調査分析棟：鉄骨造（１階）
公津分署	成田市江弁須 98-1	平成 21 年 3 月	1,104.36	3,143.84	鉄筋Ｃ造（２階）
三里塚消防署	成田市三里塚 2	平成 30 年 5 月	1465.71	3,176.86	庁舎棟：鉄筋Ｃ造（２階） 車庫棟：鉄骨造（１階）
空港分署	成田市木の根 19	平成 6 年 3 月	392.31	308.62	鉄筋Ｃ造（２階）
大栄消防署	成田市津富浦 1230	平成 17 年 3 月	929.89	5,085.07	鉄筋Ｃ造（３階）
下総分署	成田市名木 1055-1	平成 15 年 6 月	726.32	2224.51	鉄筋Ｃ造（２階）

（３）成田市消防の事務分掌

【消防本部】

課名	係　　別	所　　掌　　事　　務
消防総務課	総務人事係	消防組織、機構その他重要事項の調査研究及び企画立案に関すること
		消防財産の維持管理に関すること
		消防予算の執行管理及び調製に関すること
		規程等の制定改廃に関すること
		消防職員の任免、分限、服務、賞罰、給与その他人事に関すること
		消防職員の研修に関すること
		消防職員の貸与品に関すること
		消防職員の福利厚生、安全及び健康管理に関すること
		公告式に関すること
		公印の管守に関すること
		文書の収受、発送、整理及び保存に関すること
		消防職員の公務災害補償に関すること
		消防庁舎等の整備に関すること
		消防職員の勤務時間その他勤務条件に関すること
		消防職員の人事評価に関すること
		消防安全衛生委員会及び消防職員委員会に関すること
		消防音楽隊に関すること
		成田国際空港消防連絡協議会に関すること
		消防本部内他課及び消防署の連絡調整に関すること
		他課の所掌に属しない事項に関すること
	消防団係	消防団に関すること
		消防長会及び消防協会に関すること
		消防表彰に関すること
予防課	予防係	防火思想の普及及び啓発に関すること
		防火管理及び防災管理に関すること
		火災予防査察に関すること
		消防用設備等の設置指導及び検査に関すること
		建築確認等の同意に関すること
		火災の原因及び損害の調査並びにり災証明に関すること
		防火安全等の意見書に関すること
		火災予防上の届出及び調査指導に関すること
		婦人防火指導員協議会及び防火協会に関すること
		予防関係の証明に関すること
		火災統計に関すること
		消防広報に関すること
		住宅防火の推進に関すること
		その他火災予防に関すること

課名	係　　別	所　　掌　　事　　務
	危険物係	石油パイプライン事業法に基づく施設の火災予防措置に関すること
		危険物施設の規制に係る許可、認可、承認等に関すること
		危険物安全協会に関すること
警防課	警防係	消防応援協定に関すること
		消防水利及び消防車両の整備計画に関すること
		開発行為等に伴う消防施設の指導に関すること
		訓練及び技術指導に関すること
		消防機械器具の整備及び管理に関すること
		緊急消防援助隊に関すること
		国民保護計画に基づく消防活動に関すること
		機関員の育成及び技能管理に関すること
		その他警防に関すること
	救急救助係	救急業務及びその高度化に関すること
		救助業務に関すること
		応急手当の普及に関すること
		メディカルコントロール協議会に関すること
		患者等搬送事業者の認定に関すること
指揮指令課	指揮係	災害現場での指揮及び安全管理に関すること
		災害現場での広報に関すること
		火災、水災等の警戒鎮圧の統制に関すること
		災害現場での防御活動の効果及び評価に関すること
		消防計画に関すること
		その他指揮に関すること
	指令係	災害時の関係機関との連絡に関すること
		通信機器材の保守及び管理並びに整備に関すること
		火災警報等の発令に関すること
		消防通信の運用及び技術指導に関すること
		災害通報の受付及び出動指令に関すること
		ちば消防共同指令センターに関すること
		その他通信に関すること

【消防署】

係　　別	所　　掌　　事　　務
総務係	消防署の組織に関すること
	公印の管守に関すること
	機関員の育成に関すること
	消防用機械器具等の維持管理に関すること
	その他消防に関すること
予防係	火災予防査察に関すること
	火災の原因及び損害の調査に関すること
	成田市火災予防条例等に基づく届出に関すること
	消防広報に関すること
警防係	火災防御計画の運用に関すること
	災害の警戒、警備及び防御に関すること
	救急業務に関すること
	救助業務に関すること
	訓練及び指導に関すること
	消防隊の編成に関すること
	消防水利の調査に関すること
救助係	救助業務に関すること

【分署】

係　　別	所　　掌　　事　　務
消防係	火災防御計画の運用に関すること
	災害の警戒、警備及び防御に関すること
	救急業務に関すること
	救助業務に関すること
	訓練及び指導に関すること
	消防隊の編成に関すること
	機関員の育成に関すること
	消防用機械器具等の維持管理に関すること
	消防水利の調査に関すること
	火災予防査察に関すること
	火災の原因及び損害の調査に関すること
	火災予防条例等に基づく届出に関すること
	消防広報に関すること
	その他消防に関すること
救急係	救急業務に関すること

（4）職員の配置状況

令和４年４月１日現在

配置＼階級		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	合計
消防本部	消防長	1									1
	次長		1								1
	消防総務課		1	2	1	3	1				8
	予防課			2	1	4	1				8
	警防課		1	1	2	5 (1)	1 (1)				10 (2)
	指揮指令課			5	3	7 (1)	2				17 (1)
小計		1	3	10	7	19 (2)	5 (1)				45 (3)
消防署	成田署		1	2	8	14 (1)	12 (1)	1	9		47 (2)
	飯岡分署				2	4	4	1	1		12
	赤坂消防署			2	7	11	6 (1)	2	8 (2)		36 (3)
	公津分署				4	6	4	1	5		20
	三里塚消防署		1	2	6	6 (1)	4 (1)	3	6		28 (2)
	空港分署				2	2	2	1	1		8
	大栄消防署			2	9	4	6		6		27
	下総分署			1	3	5	7		5		21
小計			2	9	41	52 (2)	45 (3)	9	41 (2)		199 (7)
合計		1	5	19	48	71 (4)	50 (4)	9	41 (2)		244 (10)

※市長部局出向中の職員及び再任用の職員は除く

※（ ）内は女性消防職員の人数

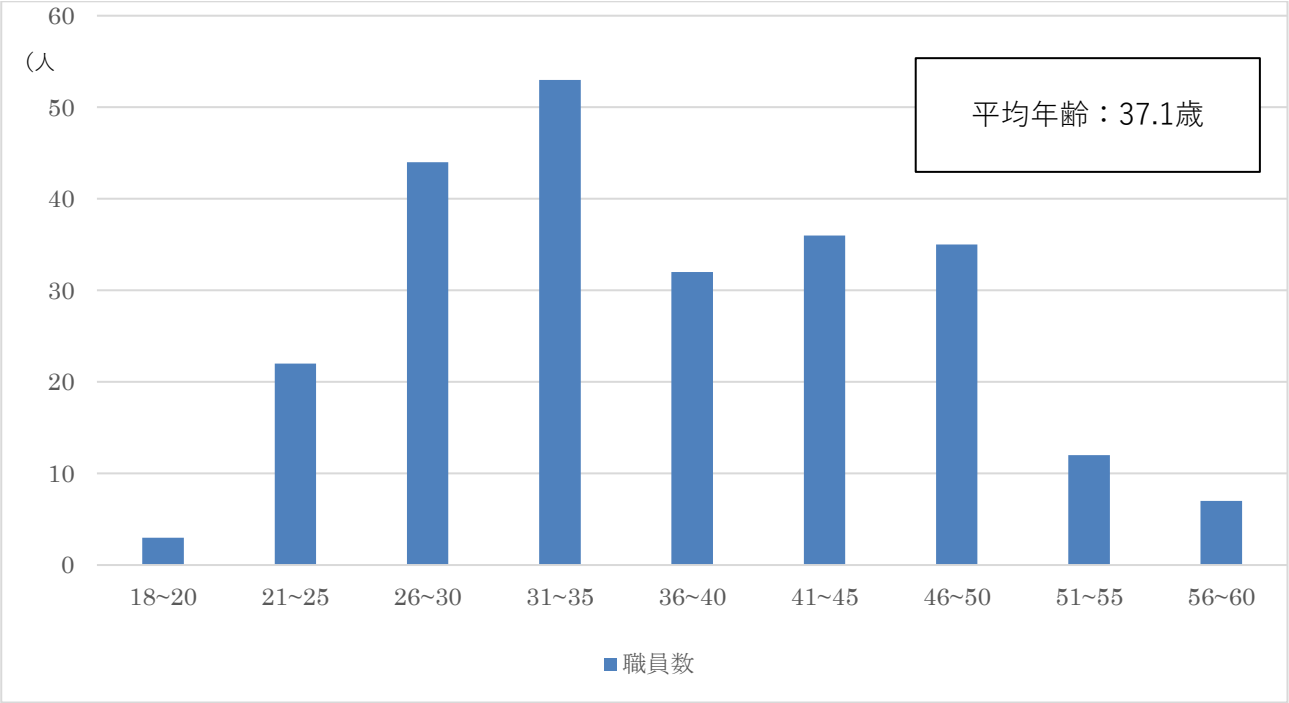
（５）階級・年齢別消防職員数

令和４年４月１日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	合　計
18～20								3		3
21～25								22 (1)		22 (1)
26～30						20 (2)	8	16 (1)		44 (3)
31～35					23 (1)	29 (2)	1			53 (3)
36～40					31 (2)	1				32 (2)
41～45				21	15 (1)					36 (1)
46～50			10	24	1					35
51～55			8	3	1					12
56～60	1	5	1							7
合　　計	1	5	19	48	71 (4)	50 (4)	9	41 (2)		244 (10)

※市長部局出向中の職員及び再任用の職員は除く

※（ ）内は女性消防職員の人数



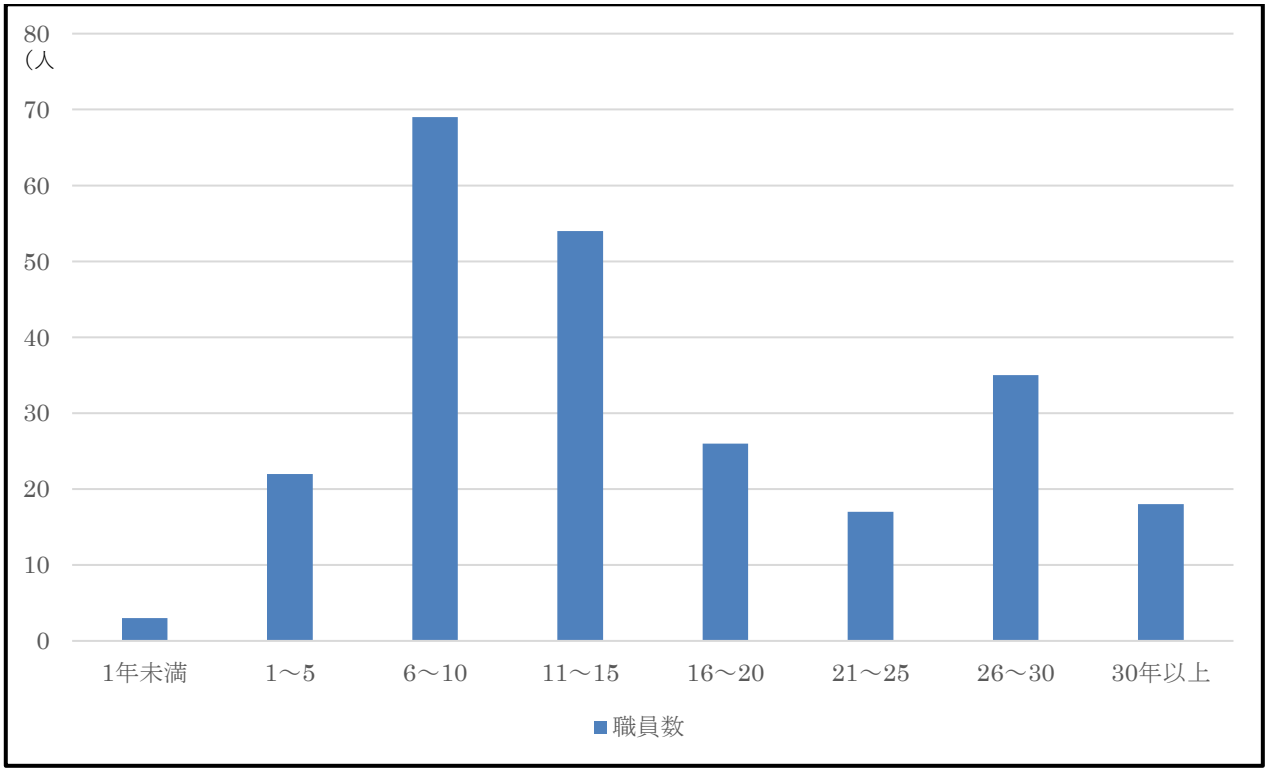
（6）階級・勤続年数別消防職員数

令和4年4月1日現在

階級 勤続年数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	合計
1年未満								3		3
1～5								22 (1)		22 (1)
6～10					1	43 (4)	9	16 (1)		69 (5)
11～15					47 (4)	7				54 (4)
16～20				8	18					26
21～25			2	13	2					17
26～30			11	22	2					35
31年以上	1	5	6	5	1					18
合計	1	5	19	48	71 (4)	50 (4)	9	41 (2)		244 (10)

※市長部局出向中の職員及び再任用の職員は除く

※（ ）内は女性消防職員の人数



2　消防職員の教育研修実施状況

（1）消防大学校・千葉県消防学校・救急振興財団

実施機関	教　育　課　程	期　名	教育期間	人　数
消防大学校	総合教育　幹部科	第 65 期	45 日	1 人
	その他　査察業務マネジメントコース	第 5 回	5 日	1 人
千葉県消防学校	初任教育　初任科	第 172 期	111 日	4 人
	専科教育　特殊災害科	第 17 期	10 日	1 人
	専科教育　救急科	第 48 期	41 日	4 人
		第 49 期	41 日	3 人
	専科教育　救助科	第 50 期	23 日	2 人
	幹部教育　中級幹部科	第 38 回	8 日	1 人
	特別教育　はしご自動車等講習会	第 32 回	4 日	1 人
	特別教育　訓練指導科	第 47 回	10 日	2 人
	特別教育　高度救助科	第 3 期	10 日	2 人
救急振興財団	救命士新規養成課程（東京研修所）	第 60 期	128 日	1 人

（２）資格技能研修

種　　別	研修日数	人数	種　　別	研修日数	人数
２級小型船舶	３日	２人	玉掛技能講習	３日	２人
小型移動クレーン 運転技能講習	３日	２人	酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者講習	３日	１人
チェーンソー取扱作業 従事者特別教育	３日	２人	爆発物災害対策担当者 養成講習会基礎コース	１日	１人

（３）その他の外部研修

研修名	研修日数	人数	研修名	研修日数	人数
火災原因調査研修	１日	２人	実務講習会	１日	１人
違反処理実務研修	５日	１人	消防職員安全衛生管理 研修会	２日	４人

3　成田市の予算と消防予算

（1）市一般会計と消防費の比較

区分 年度		市一般会計 （千円）	消防費 （千円）	構成比 （%）
令和3年度	当初予算	61,200,000	2,634,917	4.3%
	決算	69,608,320	2,624,190	3.8%
令和4年度	当初予算	62,400,000	2,639,605	4.2%
	決算	―	―	―

（2）消防予算と人口・世帯数の比較

区分 年度	消防予算 （千円）	人口 （人）	世帯数	負担額	
				市民一人当たり （円）	一世帯当たり （円）
令和3年度	2,634,917	131,263	62,939	20,074	41,865
令和4年度	2,639,605	131,111	59,962	20,133	44,021
増減比 （▲）	4,688	▲ 152	▲ 2,977	59	2,156

※人口・世帯数は各年４月１日の数値

（3）歳出予算額の比較

年度 区分	常備消防費 （千円）	非常備消防費 （千円）	消防施設費 （千円）	歳出額計 （千円）
令和3年度	2,380,332	176,868	77,717	2,634,917
令和4年度	2,375,256	203,419	60,930	2,639,605
増減比 （▲）	▲ 5,076	26,551	▲ 16,787	4,688

4　消防署の施設見学状況

令和２年度

区分	幼稚園等		小学校		子供会		その他（団体）	
	回	人数	回	人数	回	人数	回	人数
成田消防署			5	252				
飯岡分署			1	18				
赤坂消防署	1	14	9	396				
公津分署			1	30				
三里塚消防署			1	75			1	19
空港分署								
大栄消防署			1	66				
下総分署			1	8				
合計	1	14	19	845			1	19

合計　21　回

人員　878　名

5　消防職員表彰状況

令和３年度

区分 / 表彰別	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
消防庁長官永年勤続功労章			1						1
千葉県知事永年勤続功労章			1						1
千葉県消防協会長永年勤続功労章				3	2				5
日本消防協会長勤続章			2	3	1				6
千葉県知事功労章				4	2				6
千葉県知事精勤章					13				13
防災危機管理部長章						9	3	2	14
合計			4	10	18	9	3	2	46

6　消防音楽隊

成田市消防音楽隊は、昭和４４年４月１日に発足しました。消防出初式や千葉県消防音楽隊フェスティバルを始め、市内で開催される各種イベントへも積極的に出演し、救急車の適正利用や火災予防の啓発等、音楽を通じて消防に関する広報活動を行っています。

【音楽隊の編成】

令和４年４月１日現在

階　級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合　計
人　数	7	6	7		5	25

※定数 25 名（市長部局出向中の職員１名は定数外）

【出演実績】

回数	年　月　日	イベント名	場　所
1	令和３年４月３０日	成田線（我孫子～成田間）開業 120 周年記念事業 成田駅到着式	JR 成田駅
2	令和３年５月２３日	成田空港開港記念フェア	イオンモール成田
3	令和３年９月８日	東京五輪男子体操選手 表敬訪問（橋本大輝選手）	成田市役所正面入口
4	令和３年１０月２５日	東京五輪女子ボクシング選手 表敬訪問（並木月海選手）	成田市役所正面入口
5	令和４年１月１２日	新生成田市場開場記念式典	成田市場（新）

7　応援協定・業務協定

千葉県広域消防相互応援協定

平成４年４月１日

千葉県下の市町村及び一部事務組合が、大規模災害及び産業災害等の予防・鎮圧に万全を期し、併せて民心の安定を図るため応援体制を確立し、不測の事態に対処することを目的に締結した。

東関東自動車道及び新空港自動車道消防相互応援協定

昭和６２年１１月２０日

協定区域において、火災・救急事故及びその他の災害が発生した場合において、協定市町村等の相互間及び日本道路公団の消防力を活用して、災害による被害を軽減することを目的に締結した。

成田国際空港消防相互応援協定

昭和５３年３月１８日

空港及びその周辺における航空機に関する災害又はその発生のおそれがある事態に際し、相互の緊密な協力のもとに消火救難活動を実施し、被害の防止又は軽減を図ることを目的に締結した。

成田国際空港及び成田市の区域における消火救難活動に関する協定

昭和５３年３月１８日

空港及び成田市の区域における航空機に関する火災、若しくは空港におけるその他の火災又はそれらの火災発生のおそれがある事態に際し、緊密な協力のもとに一貫した消火救難活動を実施し、被害の防止又は軽減を図ることを目的に締結した。

救急救命士業務に係る救急救命処置に関する覚書

平成６年３月３１日

救急救命士法に規定する医師の具体的な指示を受け、的確な救急救命処置を行えることを目的に締結した。

心電図伝送装置等の受信装置の使用に関する協定

平成７年３月３１日

心電図伝送装置等の受信装置を使用して、的確な救急救命処置を行えることを目的に締結した。

成田市・富里市消防相互応援協定

平成１１年６月１日

協定区域内において火災、救急及びその他の災害が発生した場合において、相互の消防力を活用して災害による被害を軽減することを目的に締結した。

（昭和５５年３月１日に締結した消防業務協定は廃止）

成田市・芝山町・山武郡市広域行政組合消防相互応援協定

平成１１年８月１日

協定区域内における火災、救急事故及びその他の災害に際して、相互の消防力を活用して災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的に締結した。

香取郡神崎町・成田市消防事務の委託に関する附属協定

平成１８年１月１９日

香取郡神崎町と成田市との間における消防事務の委託に関する協定を締結した。

鉄道災害時における鉄道軌道事業者と消防機関との連携に関する協定

平成２１年３月３１日

千葉県において鉄道災害が発生し、又は発生するおそれのある場合に対応するため、千葉県内の消防本部と鉄道軌道事業者及び千葉県が協定を締結した。

成田市・稲敷地方広域市町村圏事務組合消防相互応援協定

平成２１年１０月３０日

協定区域内において火災、救急及びその他の災害が発生した場合において、相互の消防力を活用して災害による被害を軽減することを目的に締結した。

成田市・栄町消防相互応援協定

平成２５年１月２５日

協定区域内において火災、救急及びその他の災害が発生した場合において、相互の消防力を活用して災害による被害を軽減することを目的に締結した。

ちば消防共同指令センターにおける千葉県広域消防相互応援協定（平成４年４月１日締結）第２条第１号に定める普通応援の運用に係る覚書

平成２５年３月２９日

千葉市外１０市１町８一部事務組合消防指令事務協議会を構成する市町村及び一部事務組合の地域内で災害が発生した場合において、災害地点の地域に接する構成市町村等からの応援出動（隣接市町村等応援）について必要な事項を定めることを目的に締

結した。

大栄ＪＣＴ～稲敷東ＩＣ　首都圏中央連絡自動車道消防相互応援協定

平成２７年６月７日

協定区域内において火災、救急事故及びその他の災害が発生した場合において、協定市町村等（成田市、神崎町、稲敷地方広域市町村圏事務組合）の相互間及び東日本高速道路株式会社の消防力を活用して、災害による被害を軽減することを目的に締結した。

災害時における消防用水等の供給支援に関する協定

平成３０年８月８日

大規模火災発生時等において消防用水が不足した場合、コンクリートミキサー車による消防用水の供給支援を要請し、大規模火災発生時等における消防用水の不足に備えることを目的に、千葉県北総生コンクリート協同組合と締結した。

成田市・印西地区消防組合消防相互応援協定

平成３１年３月２８日

協定区域内において、火災、救急事故、その他の災害が発生した場合に、消防力を相互に活用し、災害による被害を最小限度に防止することを目的に締結した。

東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会　消防・救急体制整備に関する応援協定

令和２年３月１９日

東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の実施に伴い、成田国際空港及びその周辺に係る消防の応援について必要な事項を定め、大会の成功に万全を期することを目的に、八千代市及び千葉県消防長会第２ブロック構成消防本部と締結した。

災害時における消防活動に関する協定

令和４年３月２８日

成田市消防本部の管轄区域内で、火災、風水害、地震、その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、災害現場において障害となる物件等の除去及び活動支援のため必要な人員と資機材等の派遣を要請し、円滑な消防活動の実施と市民の安全を確保する目的に、成田市建設業災害対策協力会と締結した。

成 田 市 消 防 委 員 会

令和３年度第２回消防委員会

成田市消防委員会

成田市消防委員会は、本市消防の充実発展と消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に答え又は建議する機関です。

委員は消防関係者及び識見を有する者の１１名以内で組織することとし、任期は２年とされています。

【令和３度事業】

月　日	事　業　名	事　業　内　容
６月２５日	第１回消防委員会	令和３年度事業計画について等
１２月１７日	第２回消防委員会	東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会開催における消防特別警戒の報告について等
３月２２日	第３回消防委員会	令和４年度消防費当初予算の概要説明等

成　田　市　消　防　団

令和３年度消防団夏季訓練の様子

1　成田市消防団の概要

成田市消防団は、成田市の誕生とともに昭和２９年３月に発足しました。

地域防災の要として日々活動する消防団は、令和４年４月１日現在、条例定数１，５３５名に対し実員１，４５７名で活動しています。

また、平成２９年４月１日より活動を開始した女性部は、成田市消防団の新たな原動力として、女性ならではの視点に立ち、応急手当普及員の資格を取得し、救急講習や各行事へ積極的に参加するなど、その活躍の場を広げています。

さらに、令和３年４月１日から機能別消防団員の制度を新たに導入しました。この機能別消防団員は、消防団員のサラリーマン化が進み、平日日中に消防団員が集まらず出動ができない事態にならないように、消防職・団員の OB で構成され平日日中の災害出動を主な任務とする消防団員です。

【階級別消防団員数】

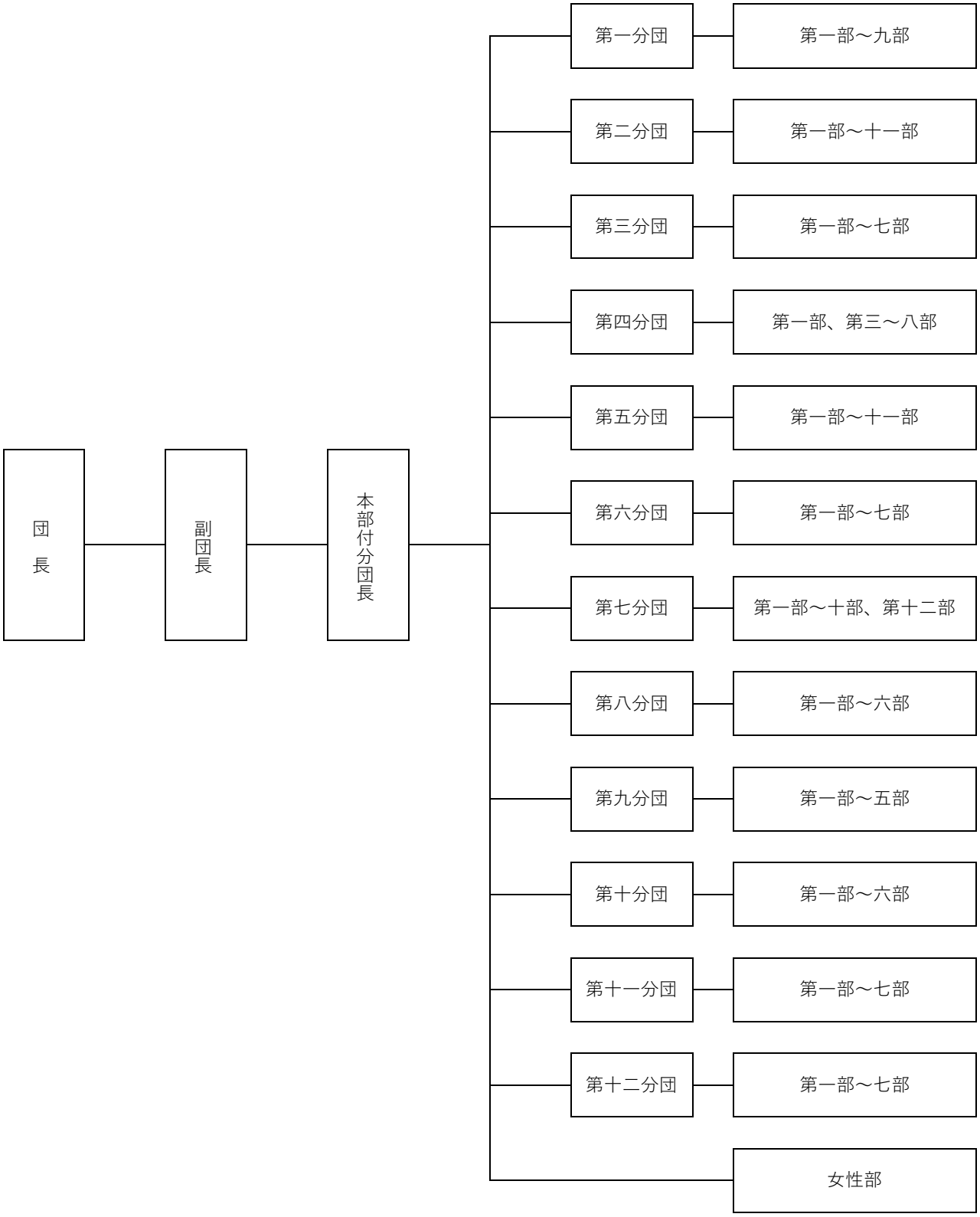
令和４年４月１日現在

階　級	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
団員数	1	3	18	12	95	190	1138	1457
			（うち女性）		1	2	27	30

～歴代消防団長～

	任命年月	氏　名
初　代	昭和２９年（１９５４年）３月～	長谷川　謹二
2　代	昭和４４年（１９６９年）４月～	中村　善平
3　代	昭和６０年（１９８５年）４月～	大木　忠一
4　代	平成　元年（１９８９年）４月～	長谷川　良三
5　代	平成　９年（１９９７年）４月～	佐久間　猛夫
6　代	平成１１年（１９９９年）４月～	大塚　勝彦
7　代	平成１５年（２００３年）４月～	宍倉　日出夫
8　代	平成１９年（２００７年）４月～	大澤　満彦
9　代	平成２１年（２００９年）４月～	佐藤　弘
10　代	平成２３年（２０１１年）４月～	小川　繁
11　代	平成２５年（２０１３年）４月～	村島　義則
12　代	令和　２年（２０２０年）４月～	湯浅　雅明
13　代	令和　４年（２０２２年）４月～	藤﨑　和彦

2　成田市消防団の組織図



3　消防団の配置状況

令和４年４月１日現在

分団	管轄地区	部　数	団員数
本部	－	－	10
第一分団	成田	９ヶ部	158
第二分団	公津	１１ヶ部	170
第三分団	八生	７ヶ部	111
第四分団	中郷	７ヶ部	105
第五分団	久住	１１ヶ部	142
第六分団	豊住	７ヶ部	86
第七分団	遠山	１１ヶ部	146
第八分団	滑川・小御門	６ヶ部	108
第九分団	高岡・名木	５ヶ部	92
第十分団	大須賀・桜田	６ヶ部	106
第十一分団	津富浦	７ヶ部	91
第十二分団	前林・川上	７ヶ部	102
女性部	－	１ヶ部	30
合　　計		９５ヶ部	1457

※女性部は管轄地区を持たず活動しています

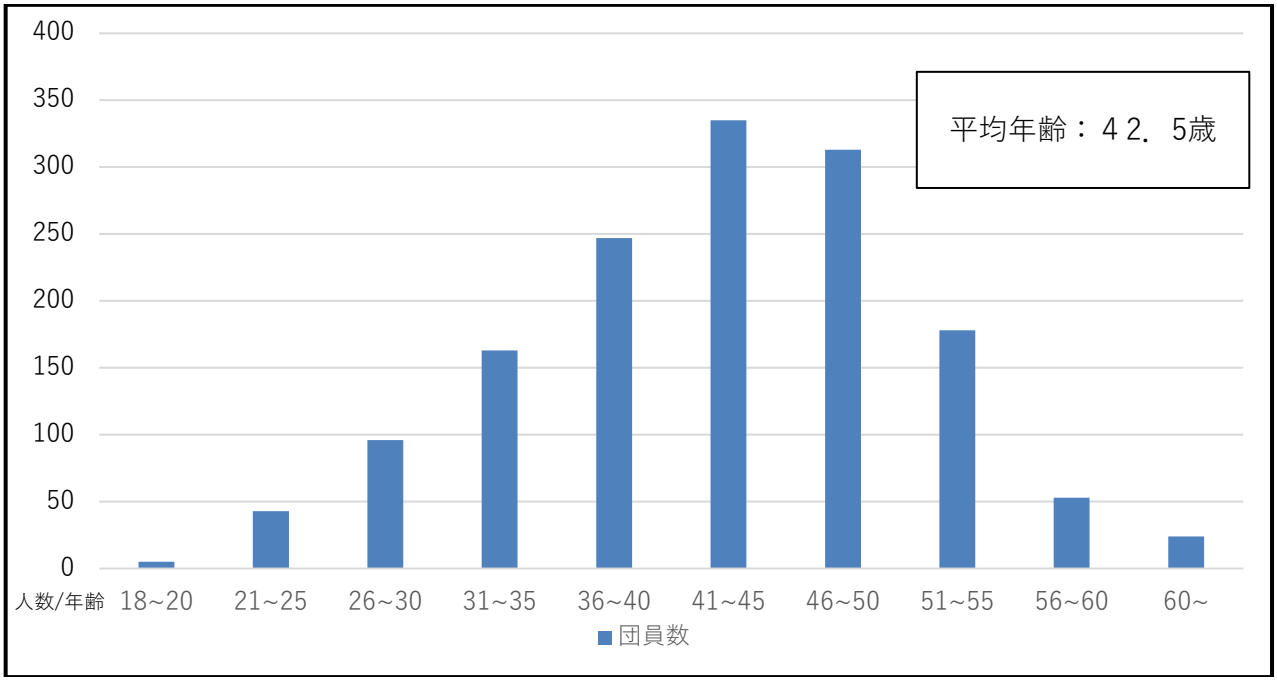
4　階級・年齢別消防団員数

令和４年４月１日現在

階級 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
18～20							5 (4)	5 (4)
21～25						2	41 (12)	43 (12)
26～30					2	4 (1)	90 (3)	96 (4)
31～35					7	33	123 (1)	163 (1)
36～40			1	1	31	50	164	247
41～45			2	3	27	52 (1)	251 (1)	335 (2)
46～50			8	8	21	34	242 (3)	313 (3)
51～55			5		6 (1)	11	156 (3)	178 (4)
56～60	1	3	2		1	2	44	53
61以上						2	22	24
合計	1	3	18	12	95 (1)	190 (2)	1,138 (27)	1,457 (30)

※（　）内は女性団員の人数

【年齢区分別消防団員数】



5　消防団の車両配置状況

成田市消防団は、消防ポンプ自動車２０台（うち水槽付１台）、小型動力ポンプ付積載車７４台を配備しています。各分団への配備状況は下表のとおりです。

令和４年４月１日現在

配置車両／分団	消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車（水槽付）	小型動力ポンプ付積載車	合　計
本部	－	－	－	－
第一分団	6		3	9
第二分団	4		7	１１
第三分団	2		5	7
第四分団	2		5	7
第五分団	1		１０	１１
第六分団	1		6	7
第七分団		1	１０	１１
第八分団	2		4	6
第九分団			5	5
第十分団	1		5	6
第十一分団			7	7
第十二分団			7	7
女性部	－	－	－	－
合　　計	１９	1	７４	９４

※女性部には車両を配備していません

6　消防団員の表彰状況

令和３年度

項目＼階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
藍綬褒章		1						1
消防庁長官功労章								
消防庁長官永年勤続功労章			1					1
千葉県知事文化功労章								
千葉県知事特別功労章								
千葉県知事永年勤続功労章								
千葉県消防協会長永年勤続功労章								
日本消防協会長功績章								
日本消防協会長精績章			1					1
日本消防協会長勤続章								
千葉県消防協会長功績章			1					1
千葉県知事功労章				2			3	5
千葉県消防協会長功労章			1	4			1	6
千葉県知事精勤章				2	2	4	8	16
千葉県消防協会長精勤章				2	1	2	14	19
防災危機管理部長章				2	2	3	7	14
印旛支部長功労章					1		13	14
印旛支部長勤続章					3		16	19
印旛支部長精勤章					8	10	30	48
成田市長表彰					7	11	29	47
成田市消防団長表彰					6	10	27	43
合計		1	4	12	30	40	148	235

火　災　予　防

令和３年度防火ポスター入賞作品

市長賞（小学校低学年の部）
成田高等学校附属小学校３年
松平　とわ　さん

市長賞（小学校高学年の部）
美郷台小学校６年
鈴木　彩芽　さん

市長賞（中学校の部）
吾妻中学校２年
佐藤　菜月　さん

1　防火対象物の現況

令和４年４月１日現在

用途＼区分		対象物の別	合計	神崎町
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	6	
	ロ	公会堂又は集会場	189	4
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブに類するもの	1	
	ロ	遊技場又はダンスホール	8	
	ハ	風俗営業等に関する法律、その他総務省令で定めるのもの		
	ニ	カラオケボックス、その他個室施設	3	
3	イ	待合・料理店の類	11	
	ロ	飲食店	229	4
4		百貨店・マーケット・その他物品販売店舗展示場	262	4
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	72	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	2,127	14
6	イ	病院・診療所・助産所	92	1
	ロ	主として要介護状態にある物又は重度の障害者等が入所する施設、救護所、乳児院、認知症高齢者グループホーム等	47	3
	ハ	老人介護施設、有料老人ホーム（（６）項ロに該当する者は除く。）障害者福祉サービス事業を行う施設等	113	3
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	15	5
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	267	7
8		図書館・博物館・美術館の類	10	
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場の類	2	
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	4	
10		車両の停車場・船舶もしくは航空機の発着場	11	1
11		神社・寺院・教会の類	116	3
12	イ	工場・作業所	560	66
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	
13	イ	自動車車庫・駐車場	116	3
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	6	
14		倉庫	506	18
15		前各項に該当しない事業所	1,167	32
16	イ	一部が１項～４項、５項イ、６項、９項イの複合用途	584	5
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	316	2
16の2		地下街		
16の3		16の2を除く、連続して地下道に面したもの		
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	10	
18		延長50メートル以上のアーケード		
19		市町村長の指定する山林		
20		総務省令で定める舟車		
合　計			6,851	175

※いずれも延べ面積が１５０㎡以上のもの

2　用途別中高層建物数

令和４年４月１日現在

用途＼階数		3階以下 15m以上	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	17階以上	合計
1	イ	2															2
	ロ	3															3
2	イ																
	ロ																
	ハ																
	ニ																
3	イ																
	ロ	2	2														4
4		10	4														14
5	イ	3	4	3	2	1	1	3	3	5	1	2	2	1		1	32
	ロ		62 (1)	238	9	9	5	3	11	3	2	5	8	3			358 (1)
6	イ		2	2	2	1	3										10
	ロ		2														2
	ハ			2													2
	ニ																
7		13	13	3	1			1		1							32
8		1															1
9	イ																
	ロ	1															1
10		2															2
11		5	1	2													8
12	イ	17 (1)	14	6	1	1											39 (1)
	ロ																
13	イ	7	2	3	2												14
	ロ	4	1	1													6
14		9 (1)	2	1	2												14 (1)
15		13 (1)	30 (1)	8	5	5	4		1					1			67 (2)
16	イ	7	36	15	8	5	2	4	1					1			79
	ロ	6	8	7	3	1	2						1		1	1	30
17		3															3
計		108 (3)	183 (2)	291	35	23	17	11	16	9	3	7	11	6	1	2	723 (5)

※（　）内は神崎町の数値

3　地区別中高層建物数

令和４年４月１日現在

階数 地区	３階以下 15ｍ以上	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	17階 以上	合　計
成　田	33	63	43	10	10	5	5	4	2		3	5	2		1	186
公　津	6	13	3	8	4	3	4	3	1	2	2	2	3			54
八　生	3	4				1										8
中　郷	1															1
久　住	9	2			1											12
豊　住	4	1														5
遠　山	8	19	12	3	1	2	2	2	3	1	2	1			1	57
Ｎ　Ｔ	12	50	221	4	2	3		7	3			3				305
空港内	23	19	9	7	4	3							1	1		67
大　栄	2	8	3	1												14
下　総	4	2		2	1											9
成田市 合　計	105	181	291	35	23	17	11	16	9	3	7	11	6	1	2	718
神崎町	3	2														5
計	108	183	291	35	23	17	11	16	9	3	7	11	6	1	2	723

4　立入検査実施状況

令和３年度中

用途＼月別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	イ												
	ロ			1	1					1			
2	イ									1			
	ロ								1				
	ハ												
	ニ						1						
3	イ							1					
	ロ	1		3			4	2	2	2	3	1	1
4		1	3	4		2	4	2	3		1	2	
5	イ	4	3	2					1	2			
	ロ			1				1					
6	イ			1				6		1		5	
	ロ		2					4		3		1	
	ハ			2	9		1	3	4		1	2	
	ニ				5		1						
7				20				4		2		1	
8							1						
9	イ												
	ロ						1						
10													
11													
12	イ	1		5			4	8	3	14	4	1	1
	ロ												
13	イ						2	1	1	4			1
	ロ												
14		6			1		1	2	2	2	2	1	1
15				4	2		8	11	6	6	2		
16	イ	1	6	3	3	1	10	16	11	12	8	10	1
	ロ	1		1			1				1		
16の2													
16の3													
17													
18													
19													
20													
危険物施設				38	14				59	14		10	
合　計		15	14	85	35	3	39	61	93	64	22	34	5

5　危険物施設の現況

令和４年４月１日現在

区分		施設数	神崎町
製造所		11	2
貯蔵所	屋内貯蔵所	64	6
	屋外タンク貯蔵所	50	6
	屋内タンク貯蔵所	13	1
	地下タンク貯蔵所	117	10
	簡易タンク貯蔵所	1	
	移動タンク貯蔵所	94	1
	屋外貯蔵所	19	3
取扱所	給油取扱所	108	3
	第１種販売取扱所		
	第２種販売取扱所		
	移送取扱所		
	一般取扱所	96	3
合計		573	35

6　危険物施設事務処理状況

令和３年度中

区分		届出件数	神崎町
設置許可	製造所		
	貯蔵所	6	
	取扱所	5	
変更許可	製造所	7	2
	貯蔵所	7	
	取扱所	25	
完成検査	製造所	7	2
	貯蔵所	12	
	取扱所	28	
譲渡引渡	製造所		
	貯蔵所	2	
	取扱所		
廃止届出	製造所		
	貯蔵所	6	
	取扱所	5	
水圧水張検査		9	
予防規程		3	
仮使用承認		30	2
資料提出		73	1
保安監督者選解任届		24	
合計		249	7

7　各種届出の処理状況

令和３年度中

項目	届出の種別	届出件	神崎町
防火管理関係	防火管理者選解任届出	702	31
	消防計画届出（防火）	774	13
	防火対象物点検結果報告	194	
	消防用設備等点検結果報告	2,061	41
	防災管理者選解任届出	278	
	消防計画届出（防災）	249	
	統括防火管理者選解任届出	21	
	統括防災管理者選解任届出	7	
	全体についての消防計画届出	22	
	防災管理点検結果報告	128	
	自衛消防組織設置変更届出	20	
消防用設備関係	消防用設備等着工届出	187	3
	消防用設備等設置届出	664	3
	消防用設備等検査済証	48	
火災予防条例関係	防火対象物使用開始届出	342	1
	火を使用する設備等の設置届出	29	
	燃料電池・発電・変電・蓄電池設備設置届出	77	3
	ネオン管灯設備設置届出		
	水素ガスを充填する気球の設置届出		
	催物開催届出	2	
	禁止行為の解除承認申請	16	1
	露店等の開設届出	14	
	少量危険物、指定可燃物、貯蔵取扱い届出	10	2
	少量危険物、指定可燃物、貯蔵取扱い廃止届	22	
その他	圧縮アセチレンガス等届出	38	1
	自衛消防訓練通知	902	23
	り災証明申請	55	
合計		6,862	122

8　建築同意の処理状況

令和３年度中　※（　）内は神崎町の数値

新築	増築	改築	移転	修繕	模様替え	用途変更	その他	合計
180	11		1			2		194

火　　災

令和３年１２月建物火災

1　火災の概要

区　　分		令和2年	令和3年	増減比（▲）
火災件数（件）	建　　物	24	24	
	林　　野	7	4	▲3
	車　　両	6	7	1
	航空機			
	船　　舶			
	その他	14	23	9
	合　　計	51	58	7
焼損棟数（棟）	全　　焼	2	17	15
	半　　焼	1	1	
	部分焼	8	15	7
	ぼ　　や	19	20	1
	合　　計	30	53	23
建物焼損面積（㎡）		267.55	2,391.37	2,123.82
林野焼損面積（a）		13.15	23.39	10.24
車両焼損台数（台）		6	7	1
航空機焼損機数（機）				
船舶焼損隻数（隻）				
死傷者（人）	死　　者		4	4
	負傷者		3	3
り災世帯（世帯）		16	25	9
り災人員（人）		52	65	13
損害額（千円）	建　　物	50,020	124,624	74,604
	林　　野		533	533
	車　　両	655	1,458	803
	航空機			
	船　　舶			
	その他	81	10,275	10,194
	合　　計	50,756	136,890	86,134
出火率（人口1万人あたりの件数）		3.70	4.40	0.70

2　出火件数

令和３年中の出火件数は 58 件で、約 6 日に 1 件の割合で火災が発生したことになります。

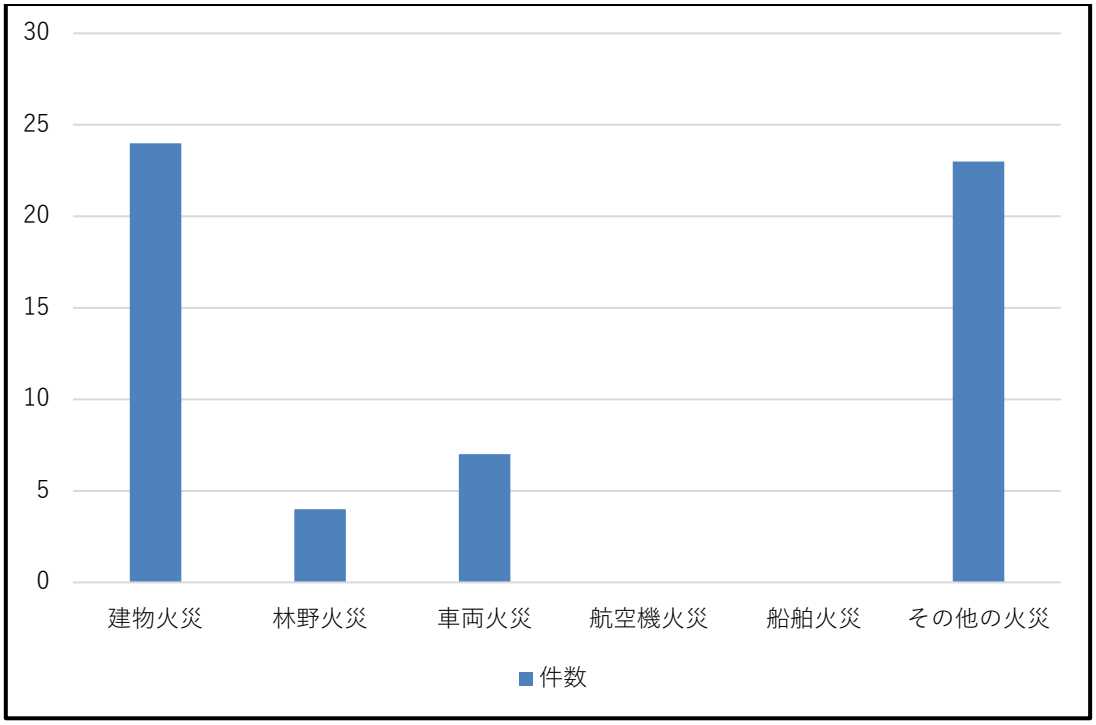
また、火災を建物・林野・車両・航空機・船舶・その他の火災に分類し、その構成比についてみると、建物火災の割合が最も多く全火災の 41.4％を占めており、次いでその他の火災が 39.7％、車両火災が 12.1％、林野火災が 6.9％の順となっています。

（1）火災種別ごとの出火件数

令和３年中

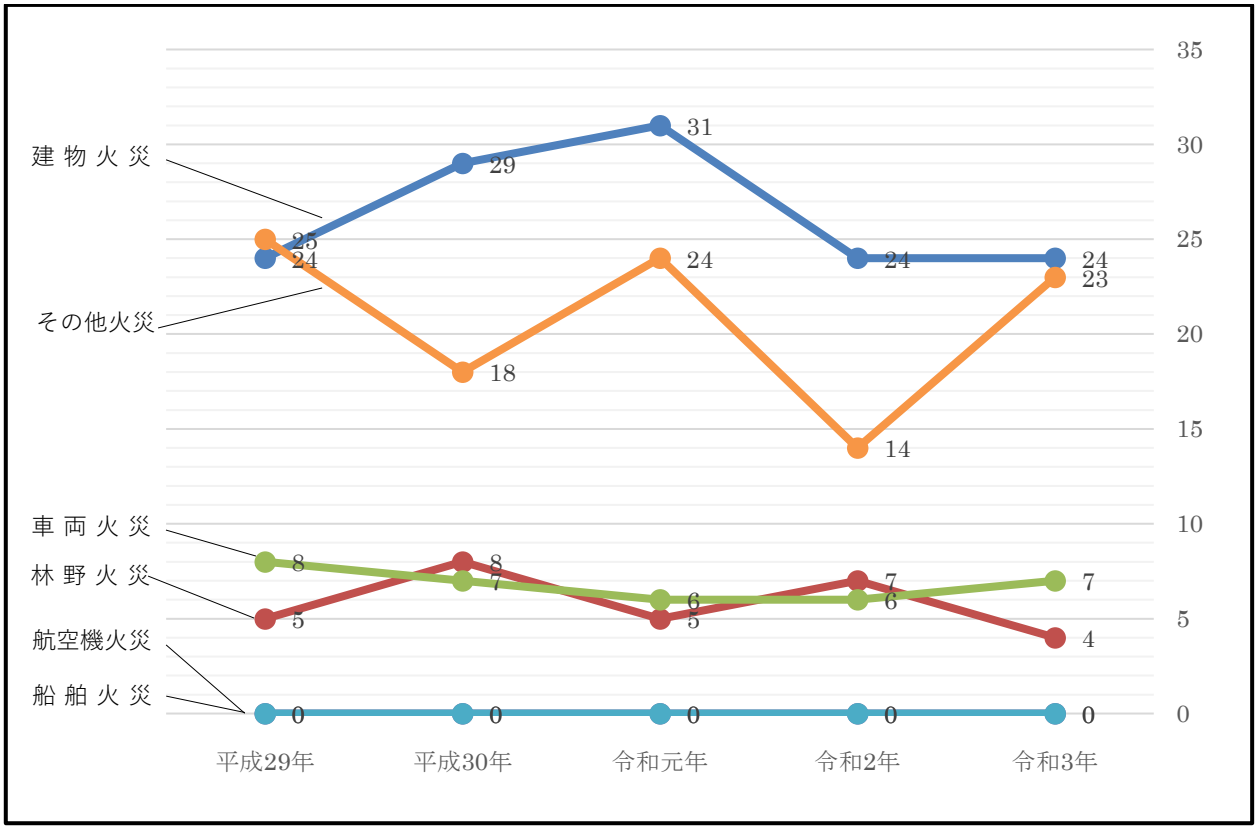
火　災　種　別	出火件数（件）	割　合　（　％　）
建　物　火　災	24	41.4
林　野　火　災	4	6.9
車　両　火　災	7	12.1
航空機火災		
船　舶　火　災		
その他の火災	23	39.7
合　　計	58	100

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。



（２）火災種別ごとの出火件数の推移（過去５年間）

種別＼年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
建　物　火　災	24	29	31	24	24
林　野　火　災	5	8	5	7	4
車　両　火　災	8	7	6	6	7
航 空 機 火 災					
船　舶　火　災					
そ の 他 の 火 災	25	18	24	14	23
合　　計	62	62	66	51	58



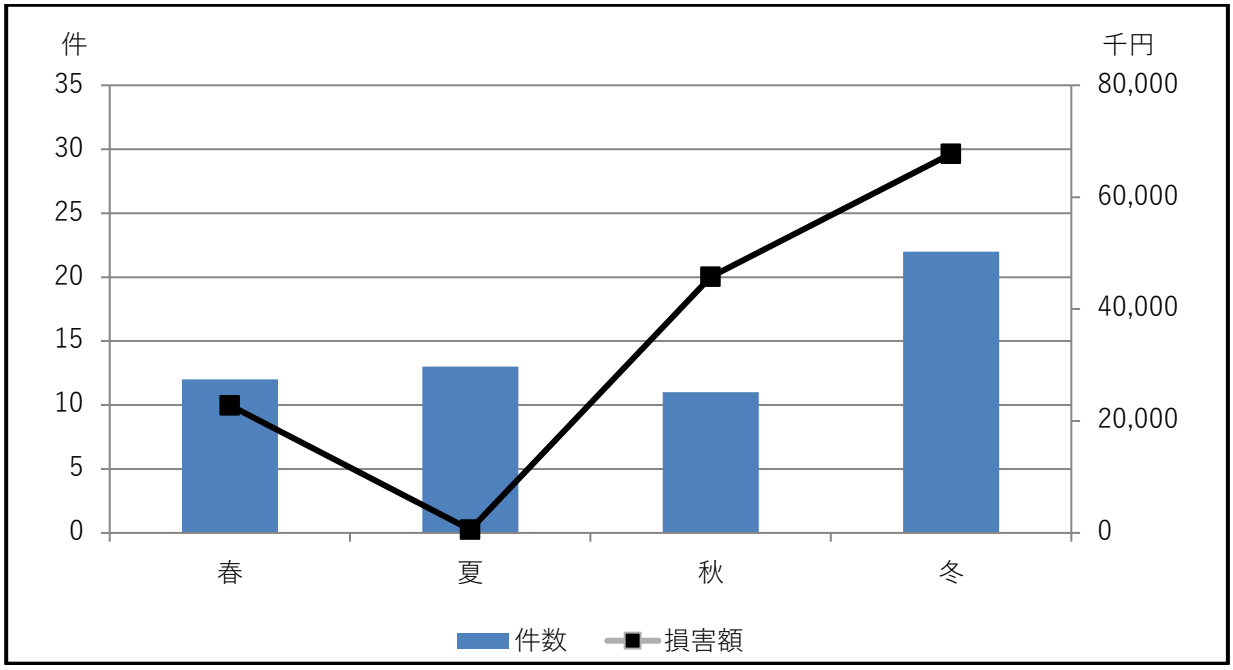
（３）四季別出火状況

出火件数を四季別にみると、冬季の火災が年間の 37.9％を占め最も多く、次いで夏季が 22.4％、春季が 20.7％、秋季が 19.0％の順となっています。

また、損害額をみると、冬季の火災の損害額が全体の 49.5％を占め最も多くなっています。

区分 四季別	出火件数 （件）	割合 （％）	損害額 （千円）	割合 （％）
春季 （3月から5月）	12	20.7	22,794	16.7
夏季 （6月から8月）	13	22.4	583	0.4
秋季 （9月から11月）	11	19.0	45,757	33.4
冬季 （12月から2月）	22	37.9	67,756	49.5
合　　計	58	100	136,890	100

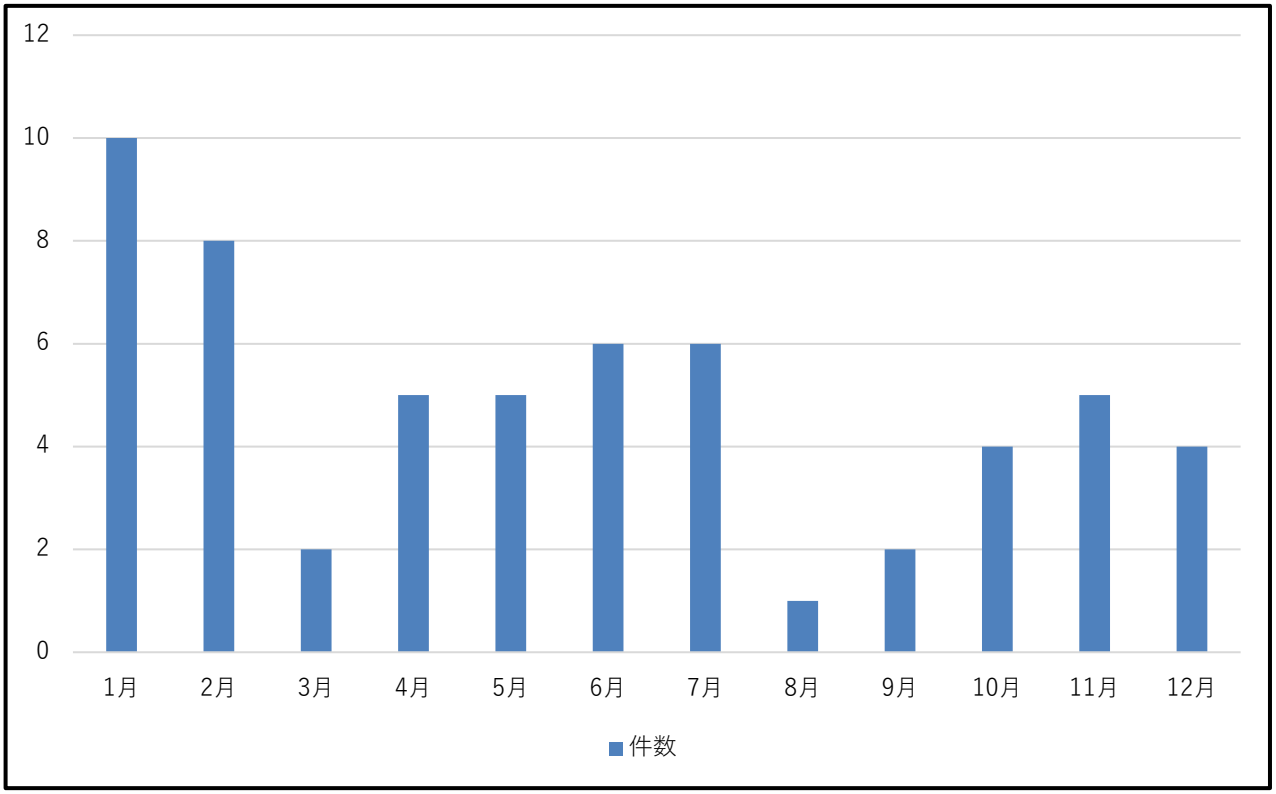
※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。



（４）月別出火件数

令和３年中に発生した火災の出火件数を月別でみると、１月が 10 件で最も多く、次いで２月が８件となっています。

種別＼月	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
建　物	4	2	1	1	4	1	2		2	3	2	2
林　野				1				1			1	1
車　両				3	1	1	1			1		
航空機												
船　舶												
その他	6	6	1			4	3				2	1
合　計	10	8	2	5	5	6	6	1	2	4	5	4



（５）時間別出火件数

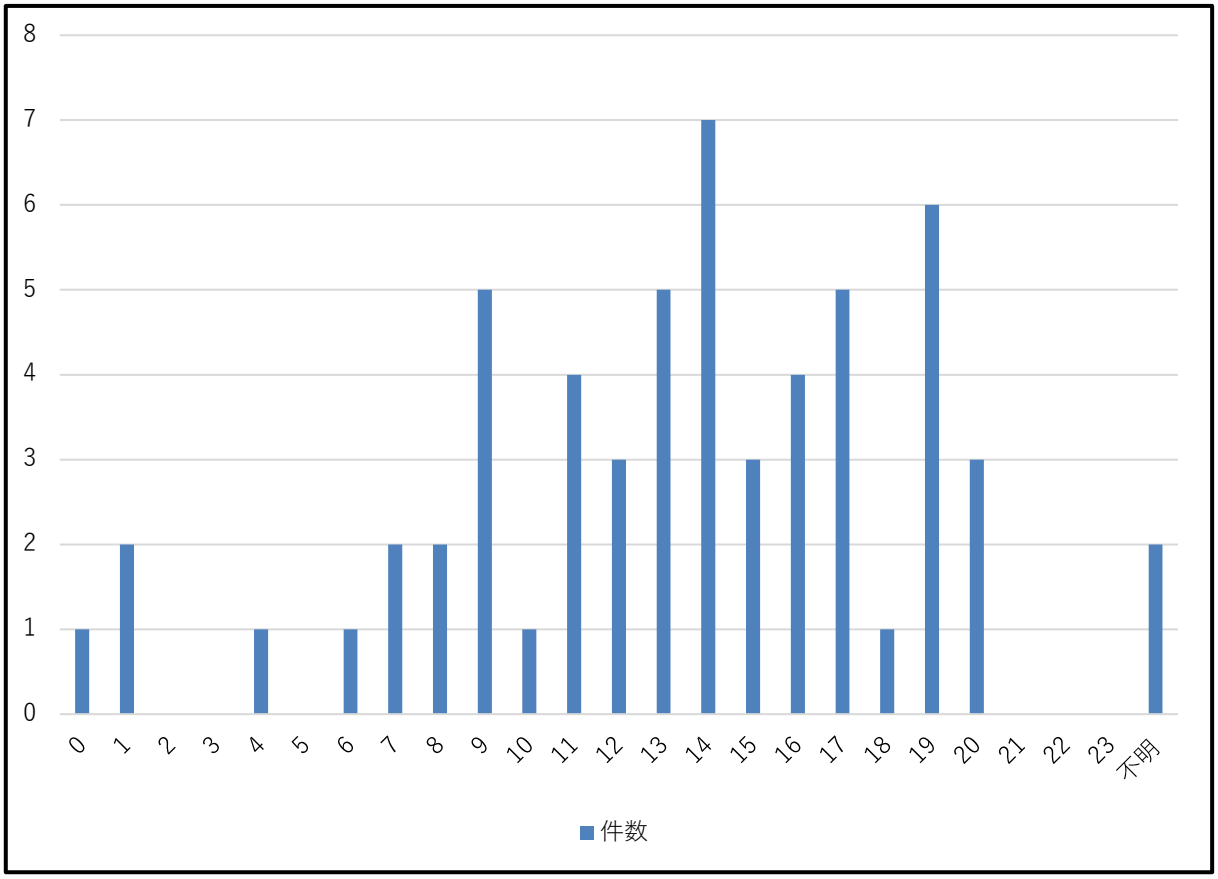
時間別の火災発生件数をみると、14 時台が 7 件と最も多くなっており、時間帯別にみると、昼間の発生件数が 41 件と全体の約 7 割を占めています。

昼夜別出火件数

時間帯別	令和3年（件）	割合（%）
昼間（7：00から18：00）	41	70.7
夜間（18：00から7：00）	15	25.9
不　明	2	3.4
合　計	58	100

※割合は小数点第 2 位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。

（時間別の火災発生件数）



（６）地区別出火件数・出火率・人口及び世帯数

地区別の出火件数をみると、成田地区が 10 件で最も多くなっており、出火率（人口１万人当たりの出火件数の割合）でみると八生地区が 18.5%で最も高くなっています。

区分 地区別	出火件数 （件）	出火率 （%）	建物火災 （件）	人口 （人）	世帯数 （戸）
成　　田	10	4.9	5	20,269	10,990
公　　津	2	0.6	1	32,311	14,788
八　　生	6	18.5	2	3,239	1,433
中　　郷	1	8.8	1	1,139	486
久　　住	9	17.9	3	5,034	1,934
豊　　住				1,659	732
遠　　山	8	4.1	5	19,349	10,240
ニュータウン	2	0.7		30,572	14,549
下　　総	2	3.1		6,350	2,819
大　　栄	9	8.7	5	10,396	4,588
神　崎　町	4	7	1	5,690	2,286
空　港　内	1		1		
高速道路	4				
合　　計	58		24	136,008	64,845

※人口・世帯数は令和３年１２月末現在

（7）署別出火件数・出火種別

署別出火件数は、成田消防署が 15 件で最も多くなっています。

区分 署別	出火件数 （件）	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	構成比 （%）
成田消防署	15	6	1	2			6	25.9
飯岡分署	6	1		2			3	10.3
赤坂消防署	12	4	2	1			5	20.7
公津分署	1	1						1.7
三里塚消防署	5	4					1	8.6
空港分署	2	2						3.4
大栄消防署	10	5		1			4	17.2
下総分署	7	1	1	1			4	12.1
合計	58	24	4	7			23	100

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

（8）初期消火の状況

初期消火の状況をみると、出火件数 58 件のうち 36 件で初期消火が行われており、初期消火の実施率は 62.1%でした。

出火件数	初期消火実施件数	簡易消火器具		消火器		固定消火器具		その他		初期消火なし	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
58	36			16	27.6			20	34.5	22	37.9

※割合は小数点第 2 位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

（９）覚知方法別出火件数

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかをみると、携帯電話から火災報知専用電話による通報が一番多く、全体の 56.9％を占めています。

覚知方法別 ＼ 区分		出火件数（件）	構成比（％）
火災報知専用電話（１１９通報）	NTT除く固定電話から	2	3.4
	NTT固定電話から	5	8.6
	携帯電話から	33	56.9
加入電話（消防署への通報）	固定電話から	1	1.7
	携帯電話から		
警察電話（警察機関との専用回線）		1	1.7
駆け付け通報			
事後聞知		14	24.1
空港専用（空港内警備消防センターとの専用回線）			
その他（専用線）		2	3.4
合計		58	100

※構成比は小数点第２位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。

3　損害額

令和３年中に発生した火災による損害額は、前年から 86,134 千円増額し、136,890 千円でした。

また、火災の損害額に対し、住民１人当たりでは１千円、１日当たりでは 375 千円、火災１件当たりでは 2,360 千円の損害が出ており、火災により多くの財産が失われたことがわかります。

（１）過去５年間の損害額の推移

区分＼年別	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年
損害額（千円）	57,467	76,555	311,378	50,756	136,890
１件当たりの損害額（千円）	927	1,235	4,718	995	2,360

（２）火災種別損害額

火災種別ごとの損害額をみると、建物火災によるものが全体の 91.0％を占めています。

種別＼区分	損害額（千円）	割合（％）	1件当たりの損害額（千円）
建物	124,624	91.0	5,192
林野	533	0.4	133
車両	1,458	1.1	208
船舶			
航空機			
その他	10,275	7.5	446

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。

（3）出火原因別の出火件数と損害額

令和 3 年中に発生した火災は 58 件で、その原因は「その他」を除き「たき火」が 9 件で最も多く、全体の 15.5%を占めています。

原因別	出火件数（件）	割合（%）	損害額（千円）	割合（%）
たき火	9	15.5	109	0.1
ライター	2	3.4	105	0.1
放火の疑い	2	3.4	33,372	24.4
たばこ	6	10.3	564	0.4
内燃機関	1	1.7	70	0.1
電気装置	3	5.2	145	0.1
排気管	1	1.7	560	0.4
電灯配線	3	5.2	16,179	11.8
こんろ	3	5.2	160	0.1
火入れ	1	1.7		
配線器具等	2	3.4	2,816	2.1
炉	1	1.7	1,409	1
ストーブ	2	3.4	4,859	3.5
その他	16	27.6	21,757	15.9
不明	6	10.3	54,785	40
合計	58	100	136,890	100

※割合は小数点第 2 位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

4　火災種別ごとの状況

（１）建物火災

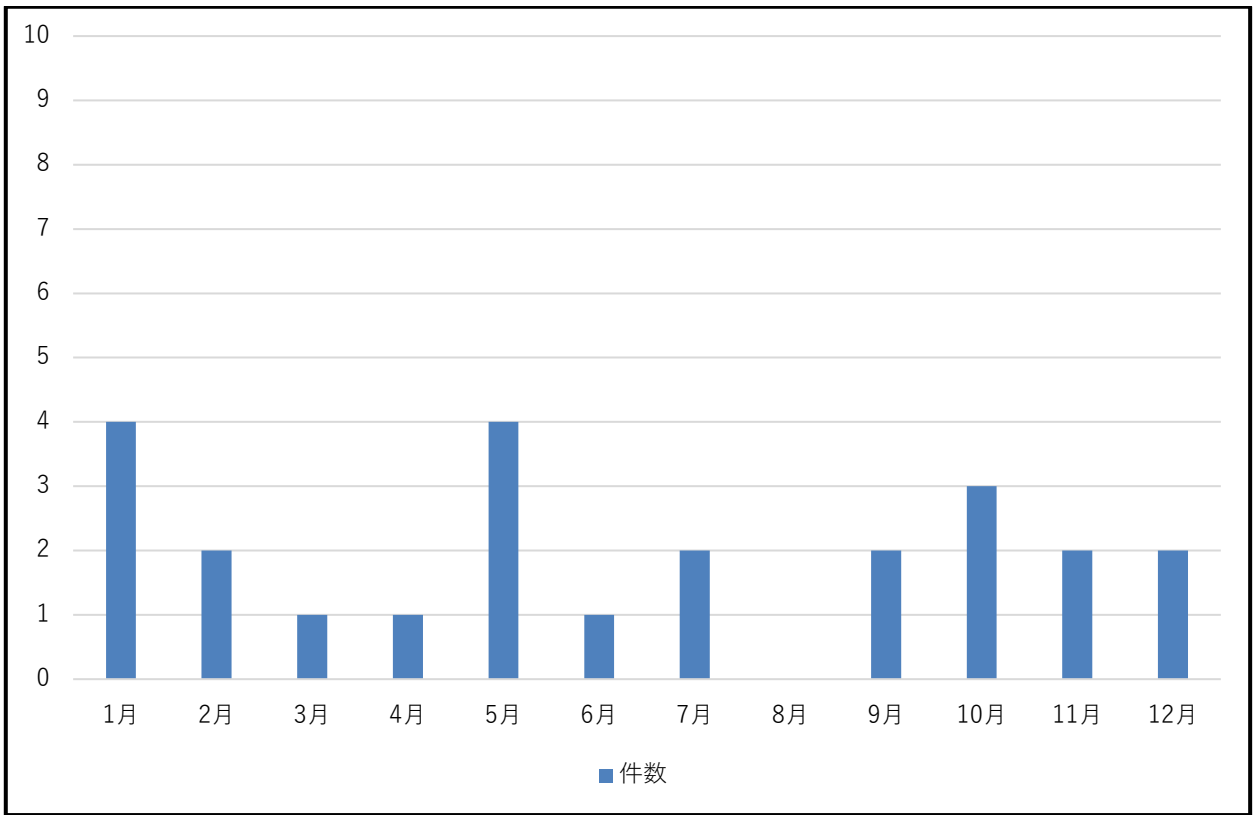
令和３年中に発生した建物火災は 24 件で、約 15 日に１件の割合で建物火災が発生していたことになります。

なお、過去５年間の建物火災の推移は以下のとおりです。

区分＼年別	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年
出火件数（件）	24	29	31	24	24
焼損面積（㎡）	838.1	882.0	4,074.3	267.6	2,391.4
損害額（千円）	47,819	72,179	302,276	50,020	124,624

（ア）建物火災月別出火件数

令和３年中に発生した建物火災の月別出火件数は以下のとおりです。



（イ）建物用途別の建物火災損害状況

建物火災の内訳を建物の用途別にみると、専用住宅火災が 12 棟で最も多く、全体の 50.0％を占めています。

用途別		項目	焼損棟数	割合（％）	焼損面積（㎡）	損害額（千円）
専用住宅			12	50.0	2,339.5	119,061
1	イ	劇場、映画館				
	ロ	公会堂、集会場				
2	イ	キャバレー、カフェーの類				
	ロ	遊技場、ダンスホール				
	ハ	風俗営業等に関する法律、その他総務章令で定めるもの				
	ニ	カラオケボックス等				
3	イ	待合、料理店等				
	ロ	飲食店				
4		物品販売を営む店舗				
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	1	4.2	0.0	64
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	2	8.3	0.3	31
6	イ	病院、診療所、助産所				
	ロ	老人短期入所施設、老人ホーム				
	ハ	老人デイサービスセンター、保育所				
	ニ	幼稚園、特別支援学校				
7		小、中、高等学校、大学、各種学校				
8		図書館、美術館等				
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等				
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場				
10		車両の停車場等				
11		神社、寺院、教会等				
12	イ	工場、作業場	4	16.7	3.0	2,503
	ロ	映画、テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫、駐車場				
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫				
15		全各項に該当しない事業所				
16	イ	一部が１項～４項、５項イ、６項、９項イの複合用途	3	12.5	5.8	239
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	2	8.3	42.8	2,726
16の2		地下街				
16の3		地下道				
17		文化財等				
18		延長50メートル以上のアーケード				
19		市町村長の指定する山林				
20		総務省令で定める舟車				
その他		危険物施設				
合計			24	100	2,391.4	124,624

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。

（ウ）火元建物構造別損害状況

建物火災を火元建物の構造別にみると、木造建物から出火した火災が 11 件と最も多くなっています。また、火元建物の構造別に火災 1 件当たりの焼損面積をみると木造建物が 193.1 ㎡と最も大きくなっています。

区分＼項目	出火件数（件）	1 件当たりの焼損面積（㎡）	1 件当たりの損害額（千円）
木　造	11	193.1	5,066.7
防火造			
準耐火木造			
準耐火非木造	3	2.0	60.0
耐　火	3	0.0	51.3
その他	7	6.4	182.9

（エ）建物火災の損害額及び焼損面積の段階別出火件数

損害額 2,000 千円未満の火災が全建物火災の 66.7％を占めています。また、焼損面積では 10 ㎡未満の火災が全建物火災の 66.7％を占めています。

損害額（千円）	出火件数（件）	割合（％）
～ 50 未満	7	29.2
50 ～ 100 〃	3	12.5
100 ～ 500 〃	4	16.7
500 ～ 1,000 〃	1	4.2
1,000 ～ 2,000 〃	1	4.2
2,000 ～ 3,000 〃	1	4.2
3,000 ～ 5,000 〃	1	4.2
5,000 ～ 10,000 〃	2	8.3
10,000 ～ 20,000 〃	1	4.2
20,000 以上	3	12.5
合　計	24	100

焼損面積（㎡）	出火件数（件）	割合（％）
～ 10 未満	16	66.7
10 ～ 20 〃		
20 ～ 30 〃		
30 ～ 50 〃	2	8.3
50 ～ 100 〃	1	4.2
100 ～ 200 〃	1	4.2
200 ～ 300 〃	1	4.2
300 ～ 500 〃	2	8.3
500 ～ 1,000 〃	1	4.2
1,000 以上		
合　計	24	100

※割合は小数点第 2 位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。

（オ）建物火災の出火件数と損害額

建物火災を出火原因別にみると、「その他」を除き「こんろ」「電灯配線」の 3 件が最も多く、各々全体の 12.5％を占めています。

損害額は「その他」「不明」を除き「放火」の 33,372 千円が最も多く、全体の 26.8％を占めています。

原因の「放火」には「放火の疑い」も含めています。

区分 原因別	出火件数 （件）	割合 （％）	損害額 （千円）	割合 （％）
たばこ	1	4.2	31	0
電気機器・装置	2	8.3	136	0.1
こんろ	3	12.5	160	0.1
放火	2	8.3	33,372	26.8
電灯配線	3	12.5	16,179	13.0
配線機器	2	8.3	2,816	2.3
ストーブ	2	8.3	4,319	3.5
その他	7	29.2	13,186	10.6
不明	2	8.3	54,425	43.7
合計	24	100	124,624	100

※割合は小数点第 2 位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。

（カ）建物火災の放水開始時間別焼損状況

令和 3 年中に発生した建物火災 24 件中、消防隊が出動して放水を行った件数は 11 件で、火災を覚知してから概ね 15 分以内に放水を開始しています。

なお、建物火災の放水開始時間別の焼損状況は以下のとおりです。

区分 放水開始時間	出火件数 （件）	1 件当たりの焼損面積 （㎡）
5 分以内		
6～10 分以内	3	31.7
11～15 分以内	7	201.6
16～20 分以内	1	41.9
放水しなかった建物火災	13	0.5

※放水開始時間 6～10 分以内の出火件数 3 件のうち 1 件は調査中のため焼損面積に計上していません。

（キ）建物火災の鎮火所要時間別焼損状況

消防隊が放水した建物火災 11 件のうち 10 件が、覚知から鎮火まで 51 分以上かかっており、鎮火までの所要時間が増えるにつれ、焼損面積も増えています。

なお、鎮火所要時間別の出火件数及び焼損面積は以下のとおりです。

区　分 鎮火所要時間	出火件数 （件）	1 件当たりの焼損面積 （㎡）
20 分以内	1	0.7
21～30 分以内		
31～40 分以内		
41～50 分以内		
51 分以上	10	139.4

※「鎮火」とは、現場の最高責任者が再燃の恐れがないと判断したとき

（２）林野火災

令和 3 年中に発生した林野火災は 4 件で、23.4a を焼損しています。

過去 5 年間の林野火災の推移は以下のとおりです。

年　別 区　分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
出火件数 （件）	5	8	5	7	4
焼損面積 （ａ）	72.0	45.5	23.6	13.2	23.4
損害額 （千円）	23	0	70	0	533

（３）車両火災

令和３年中に発生した車両火災は７件で、損害額は 1,458 千円でした。

過去５年間の車両火災の推移は以下のとおりです。

区分＼年別	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年
出火件数（件）	8	7	6	6	7
損害額（千円）	4,150	3,062	190	655	1,458

（ア）車両火災の出火原因別焼損状況

原因別＼区分	出火件数（件）	割合（%）	焼損台数（台）	割合（%）
排　気　管	1	14.3	1	14.3
内燃機関	1	14.3	1	14.3
そ　の　他	4	57.1	4	57.1
不　　明	1	14.3	1	14.3
合　　計	7	100	7	100

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

（４）航空機火災

令和３年中の航空機火災は０件でした。過去５年間で航空機火災は発生していません。

区分＼年別	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年
出火件数（件）					
焼損機数（機）					
損害額（千円）					

（５）船舶火災

令和３年中の船舶火災は０件でした。過去５年間で船舶火災は発生していません。

区分＼年別	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年
出火件数（件）					
焼損隻数（隻）					
損害額（千円）					

（６）その他の火災

令和３年中のその他の火災は 23 件発生し、損害額は 10,275 千円でした。

過去５年間のその他の火災の推移は以下のとおりです。

区分＼年別	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年
出火件数（件）	25	18	24	14	23
損害額（千円）	5,475	1,314	8,842	81	10,275

（ア）その他の火災の出火原因別損害状況

原因別＼区分	出火件数（件）	割合（％）	損害額（千円）	割合（％）
たき火	6	26.1		
放火の疑い	1	4.3		
たばこ	4	17.4		
火入れ	1	4.3		
溶接機等	1	4.3		
その他	10	43.5	10,275	100
合計	23	100	10,275	100

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。

救　　急

第１１回救急隊員活動訓練

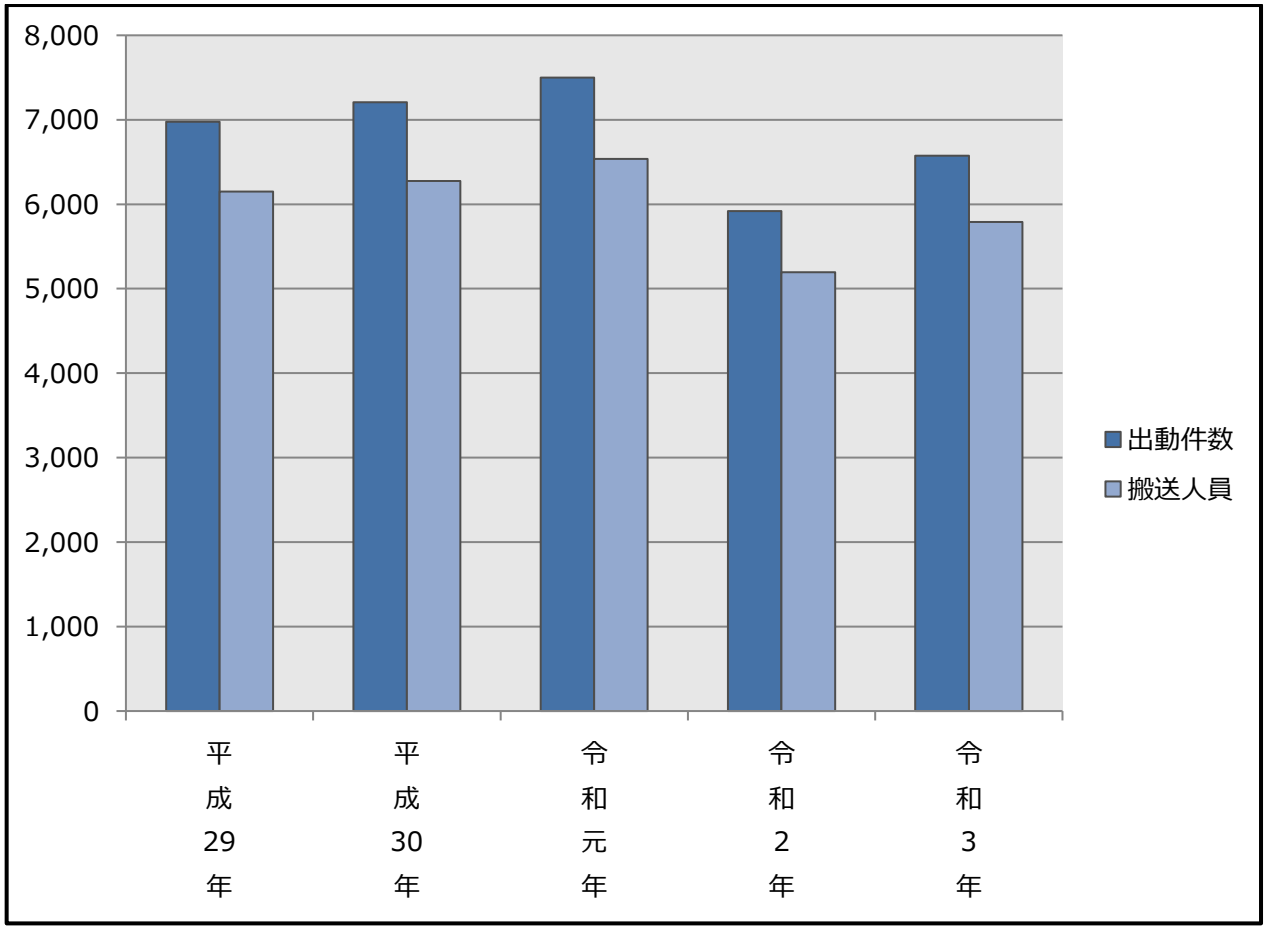
1　救急の概要

成田市消防本部の救急体制は、救急隊８隊を配置し、救急救命士 44 名を含む専門的な知識を持つ救急隊員で運用しています。

令和３年中における救急出動件数は 6,573 件で、前年に比べると 654 件増加しましたが、過去５年間でみると、２番目に少ない件数となりました。

【過去５年間の救急件数の推移】

年別 件数	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年
出動件数	6,975	7,208	7,499	5,919	6,573
搬送人員	6,149	6,277	6,538	5,194	5,790

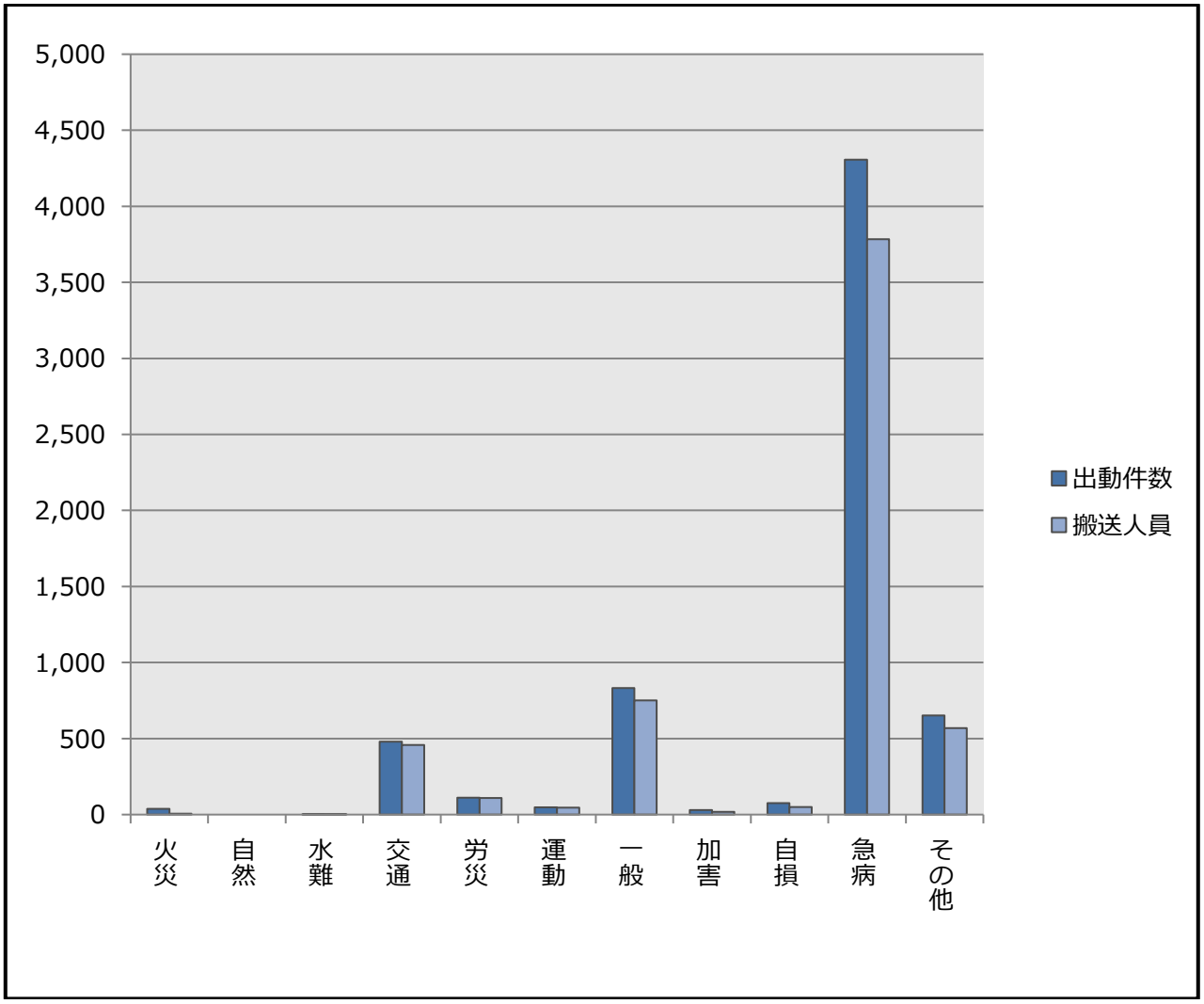


（１）救急出動件数及び搬送人員

件数＼種別		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
令和3年	出動件数	37		3	480	111	47	832	30	75	4,306	652	6,573
	割合（%）	0.6			7.3	1.7	0.7	12.7	0.5	1.1	65.5	9.9	100
	搬送人員	7		1	457	109	45	751	18	50	3,783	569	5,790
	割合（%）	0.1			7.9	1.9	0.8	13	0.3	0.9	65.3	9.8	100

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。

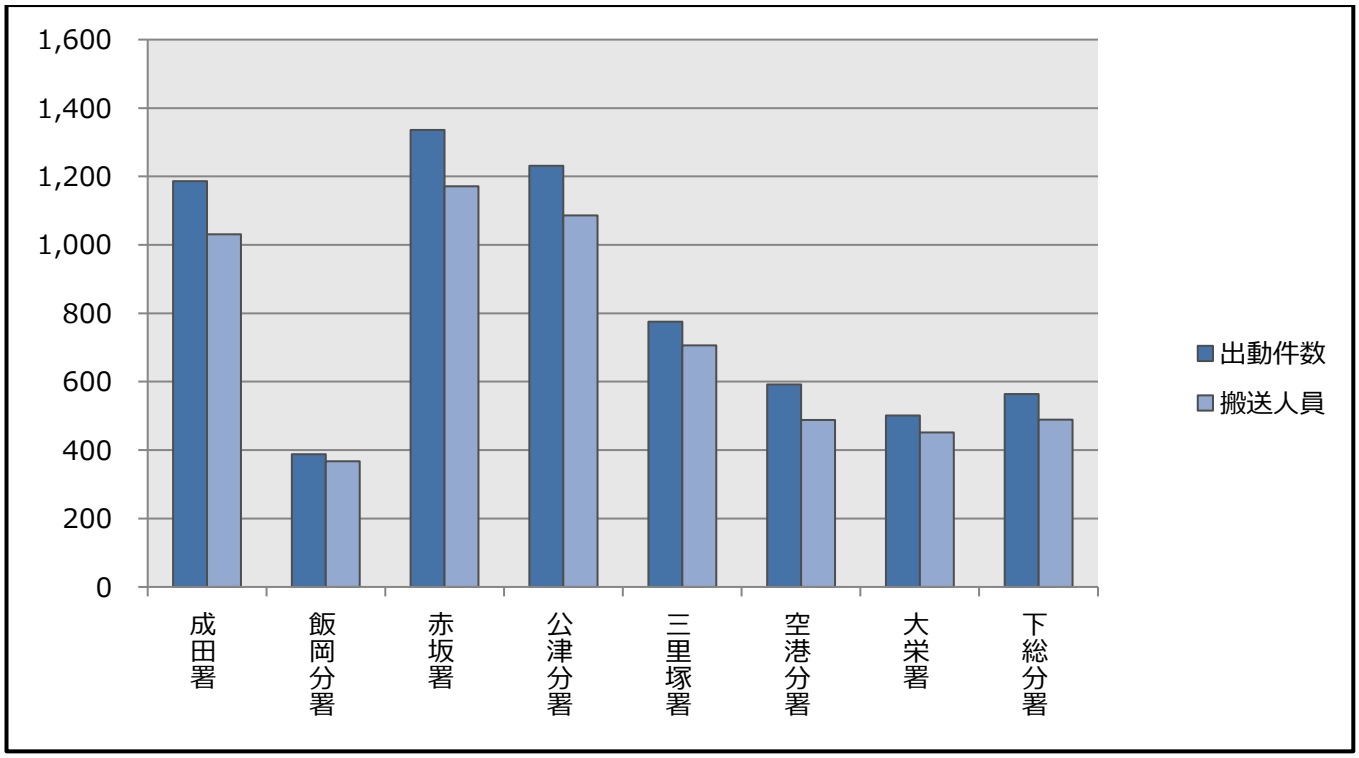
【令和３年中の出動件数と搬送人員】



（２）署所別救急出動件数

令和３年

署別＼種別		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
成田	出動件数	4			91	8	13	175	7	7	808	73	1,186
	搬送人員	2			80	9	14	148	3	3	714	58	1,031
飯岡	出動件数	1		1	41	8	6	58	3	4	256	10	388
	搬送人員			1	40	8	5	59	2	4	240	8	367
赤坂	出動件数	4		1	87	10	13	170	7	22	939	83	1,336
	搬送人員	1			83	9	12	155	5	15	822	69	1,171
公津	出動件数	7			81	16	5	163	4	18	769	168	1,231
	搬送人員				82	17	5	142	2	9	683	146	1,086
三里塚	出動件数	3			51	11	1	57	4	9	456	183	775
	搬送人員	2			51	9	1	49	4	7	405	178	706
空港	出動件数	15		1	51	28	1	45	2	6	391	52	592
	搬送人員	1			49	28	1	35	1	5	329	39	488
大栄	出動件数	1			40	15	2	63	1	4	343	32	501
	搬送人員	1			42	15	2	63	1	2	302	24	452
下総	出動件数	2			38	15	6	101	2	5	344	51	564
	搬送人員				30	14	5	100		5	288	47	489
合計	出動件数	37		3	480	111	47	832	30	75	4,306	652	6,573
	搬送人員	7		1	457	109	45	751	18	50	3,783	569	5,790



（３）地区別救急出動件数

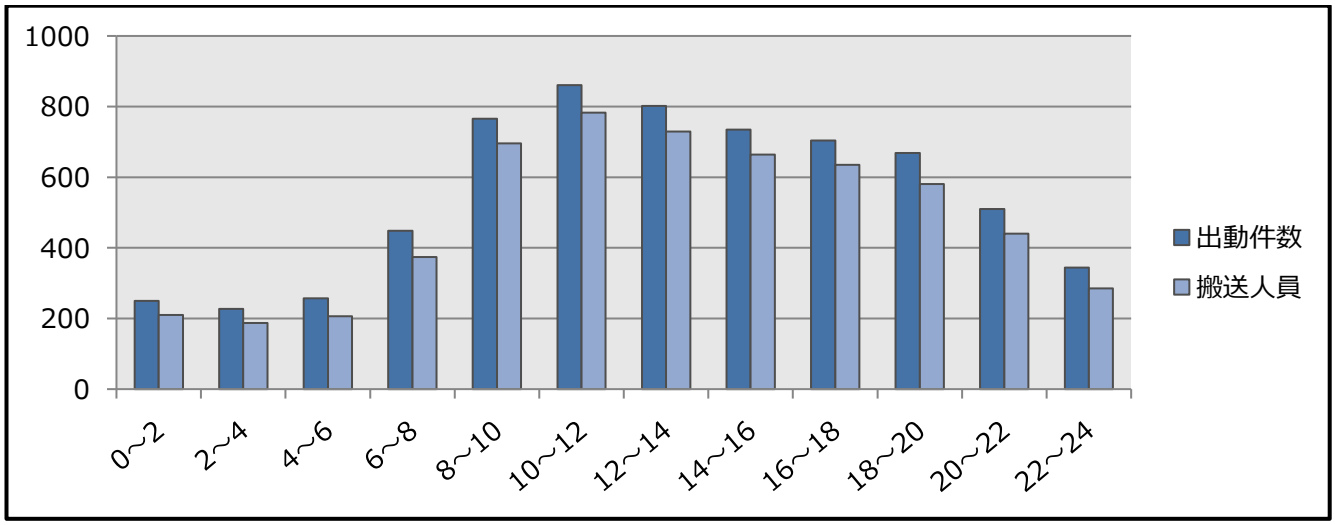
令和３年

地区別＼種別		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
成　田	出動件数	5			90	11	11	183	12	7	827	39	1,185
	搬送人員				89	13	11	150	7	5	723	27	1,025
公　津	出動件数	2		1	72	15	1	153	1	17	682	195	1,139
	搬送人員				74	14	1	139		9	606	172	1,015
八　生	出動件数	1			17	1	4	33	1	1	110	25	193
	搬送人員	1			17	1	4	33	1	1	96	23	177
中　郷	出動件数	1			21	5	2	11			36	1	77
	搬送人員				18	5	1	12			31		67
久　住	出動件数	4			7	3		26	1	1	98	4	144
	搬送人員	1			6	4		25	1	1	89		127
豊　住	出動件数			1	11	1	3	8		1	50	1	76
	搬送人員			1	10	1	3	10		1	46		72
遠　山	出動件数	8			111	15	1	103	4	12	831	233	1,318
	搬送人員	3			104	13	1	84	4	10	752	223	1,194
ニュータウン	出動件数	1			50	5	17	131	5	23	716	43	991
	搬送人員				43	5	16	118	3	13	619	36	853
下　総	出動件数	2			26	13	5	51	3	3	199	41	343
	搬送人員				26	12	5	47		4	181	37	312
大　栄	出動件数	8		1	46	19	3	66		4	335	30	512
	搬送人員	2			47	19	3	66		3	295	24	459
神　崎	出動件数	2			18	2		55	1	4	214	19	315
	搬送人員				12	2		57	1	2	173	15	262
空港内	出動件数	2			9	20		11	2	2	182	21	249
	搬送人員				9	20		9	1	1	148	12	200
管　外	出動件数	1			2	1		1			26		31
	搬送人員				2			1			24		27
合　計	出動件数	37		3	480	111	47	832	30	75	4,306	652	6,573
	搬送人員	7		1	457	109	45	751	18	50	3,783	569	5,790

（４）時間別救急出動件数

令和３年

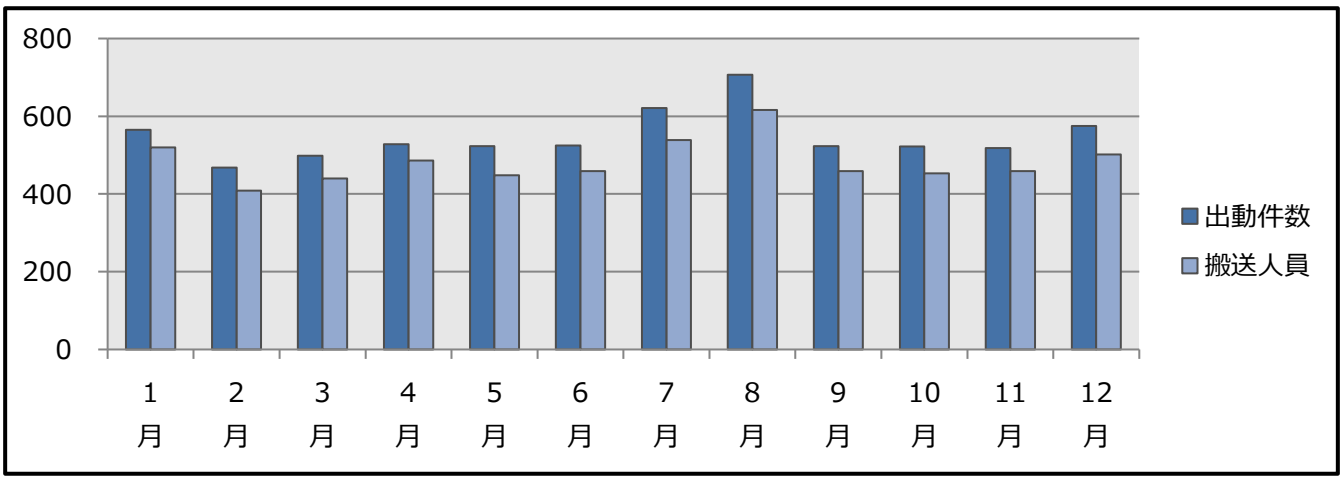
時間別＼種別		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
0～2	出動件数	2			6	1		23	5	5	193	15	250
	搬送人員	1			5	1		20	2	1	171	9	210
2～4	出動件数				4	1		22	2	7	179	12	227
	搬送人員				3	1		16	1	4	154	8	187
4～6	出動件数	2		1	4	1		21		7	212	9	257
	搬送人員	1			3	1		19		6	168	8	206
6～8	出動件数	2			46	6		49		6	318	21	448
	搬送人員				41	6		47		3	266	11	374
8～10	出動件数	6			70	11	4	110		7	479	79	766
	搬送人員	1			65	11	3	105		6	432	73	696
10～12	出動件数	5			51	18	10	107	2	10	534	124	861
	搬送人員	1			53	18	11	102	2	8	474	114	783
12～14	出動件数	3		1	69	17	9	121	3	6	470	103	802
	搬送人員			1	68	16	8	111	3	3	424	95	729
14～16	出動件数	5			65	21	12	87	1	7	431	106	735
	搬送人員	1			64	20	12	78	1	5	388	95	664
16～18	出動件数	7		1	62	18	7	104	4	3	417	81	704
	搬送人員	2			54	19	7	94	2	2	382	73	635
18～20	出動件数	3			60	9	4	84	6	10	448	45	669
	搬送人員				60	8	3	70	3	7	391	39	581
20～22	出動件数	2			26	6	1	67	5	2	367	34	510
	搬送人員				26	6	1	56	3		321	27	440
22～24	出動件数				17	2		37	2	5	258	23	344
	搬送人員				15	2		33	1	5	212	17	285
合　計	出動件数	37		3	480	111	47	832	30	75	4,306	652	6,573
	搬送人員	7		1	457	109	45	751	18	50	3,783	569	5,790



（５）月別救急出動件数

令和３年

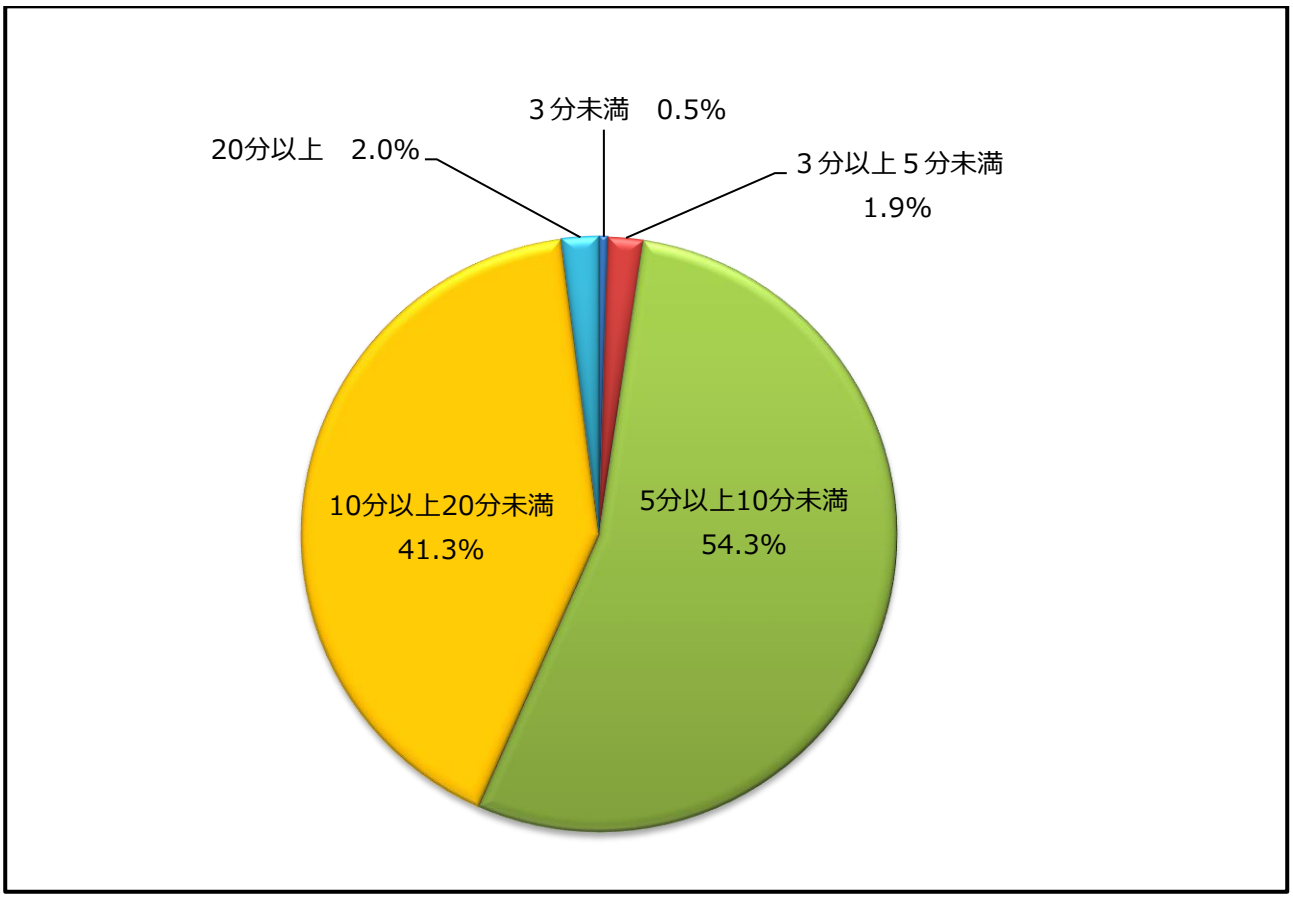
月別＼種別		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
1月	出動件数	5			33	9	3	82		8	348	77	565
	搬送人員	2			32	9	1	79		5	319	73	520
2月	出動件数	2			39	5		61	1	5	308	47	468
	搬送人員	1			42	4		54	1	6	265	36	409
3月	出動件数	2			35	4	3	52	4	4	354	40	498
	搬送人員				33	4	3	44	1	1	320	34	440
4月	出動件数	2			52	11	4	54	3	9	342	51	528
	搬送人員				57	11	4	51	1	7	307	48	486
5月	出動件数	6		1	38	5	5	72	3	8	328	57	523
	搬送人員	1		1	37	6	4	66	3	5	274	51	448
6月	出動件数	2			35	9	4	73	1	11	339	51	525
	搬送人員				32	9	4	61	1	6	300	46	459
7月	出動件数	5		2	38	5	4	62	2	5	432	66	621
	搬送人員				31	6	4	58	2	3	382	53	539
8月	出動件数	1			43	17	4	62	1	6	530	43	707
	搬送人員				35	16	4	56		4	464	37	616
9月	出動件数	2			30	11	3	63	4	5	350	55	523
	搬送人員				28	10	3	59	2	3	308	46	459
10月	出動件数	4			40	7	5	85	4	3	314	60	522
	搬送人員	1			36	6	5	74	3	1	275	52	453
11月	出動件数	3			53	12	6	89	2	4	300	49	518
	搬送人員	1			53	12	7	82	1	3	259	41	459
12月	出動件数	3			44	16	6	77	5	7	361	56	575
	搬送人員	1			41	16	6	67	3	6	310	52	502
合　計	出動件数	37		3	480	111	47	832	30	75	4,306	652	6,573
	搬送人員	7		1	457	109	45	751	18	50	3,783	569	5,790



（６）現場到着所要時間別出動件数

令和３年

所要時間 / 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合　計 （件　数）	平均所要時間 （分）
急　　病	25	60	2,395	1,754	72	4,306	9.6
交通事故		15	231	215	19	480	10.3
一般負傷	5	23	477	321	6	832	9.1
そ の 他	1	27	464	426	37	955	9.9
合　　計	31	125	3,567	2,716	134	6,573	9.6



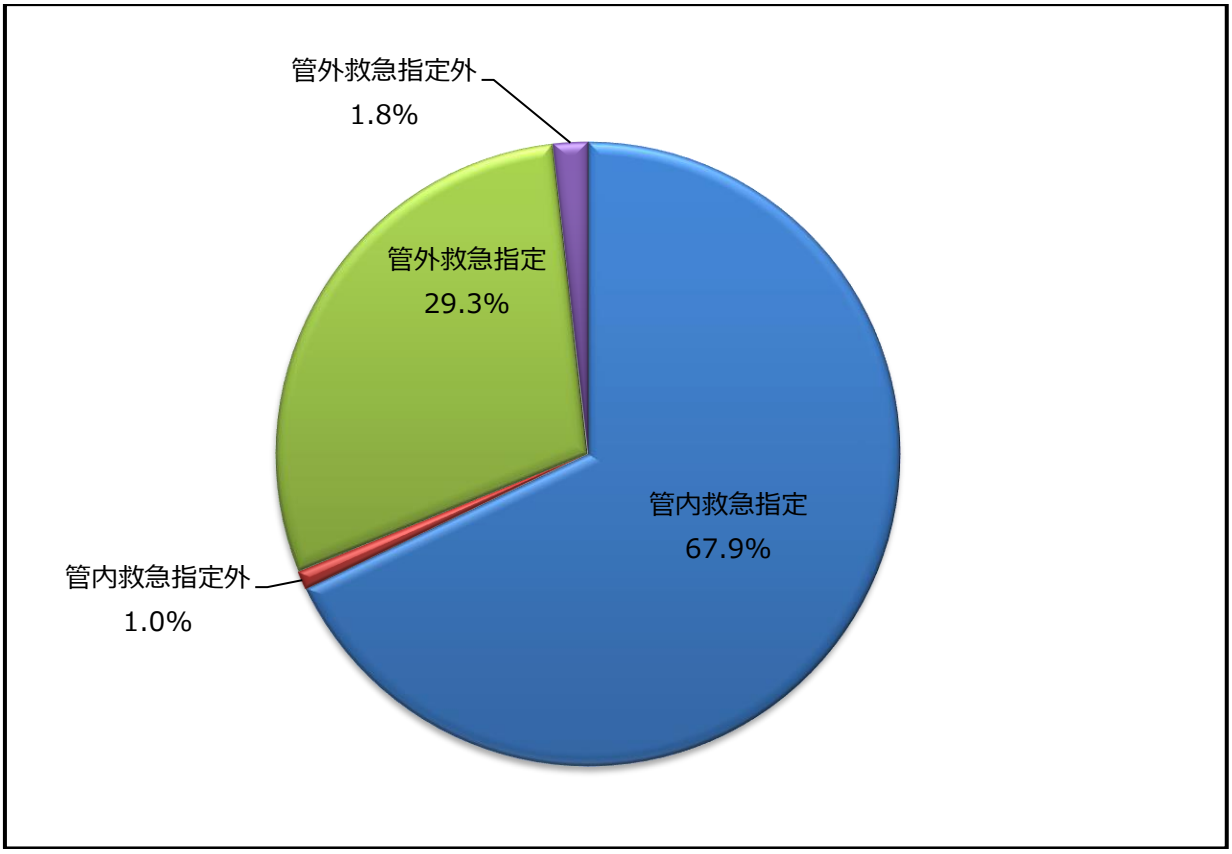
※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。

（7）医療機関別搬送人員状況

令和３年

医療機関＼種別		急　病	交　通	一　般	その他	合　計	割　合（%）
管内	救急指定	2,681	300	506	445	3,932	67.9
	救急指定外	41	2	7	6	56	1.0
管内小計		2,722	302	513	451	3,988	68.9
管外	救急指定	990	155	236	318	1,699	29.3
	救急指定外	71		2	30	103	1.8
管外小計		1,061	155	238	348	1,802	31.1
その他の場所							
合　　計		3,783	457	751	799	5,790	100

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

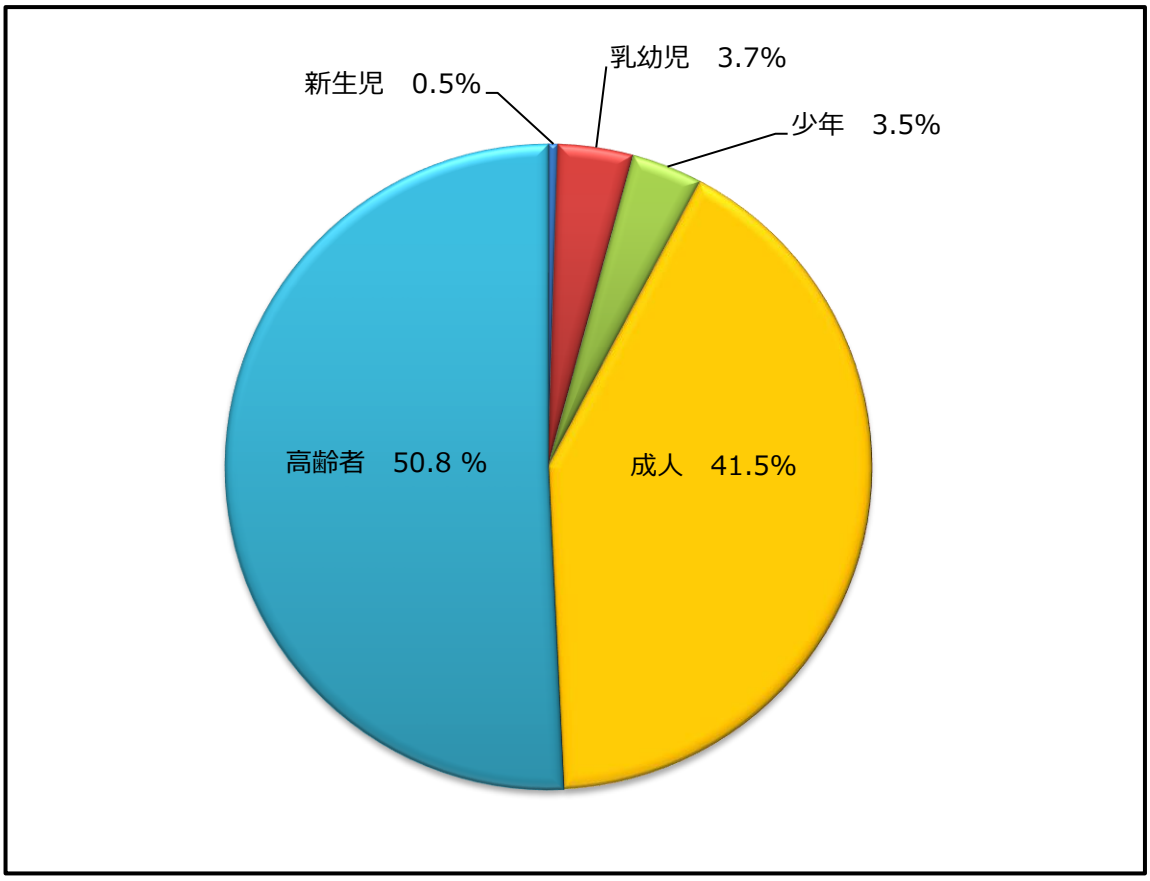


（８）年齢区分別搬送人員状況

令和３年

種別 / 年齢区分	急病	交通	一般	その他	合計	割合（%）
新生児（生後28日未満）	1			27	28	0.5
乳幼児（生後28日～満7歳未満）	128	13	60	16	217	3.7
少年（満7歳以上～満18歳未満）	87	44	31	43	205	3.5
成人（満18歳以上～満65歳未満）	1,574	292	184	351	2,401	41.5
高齢者（満65歳以上）	1,993	108	476	362	2,939	50.8
合計	3,783	457	751	799	5,790	100

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

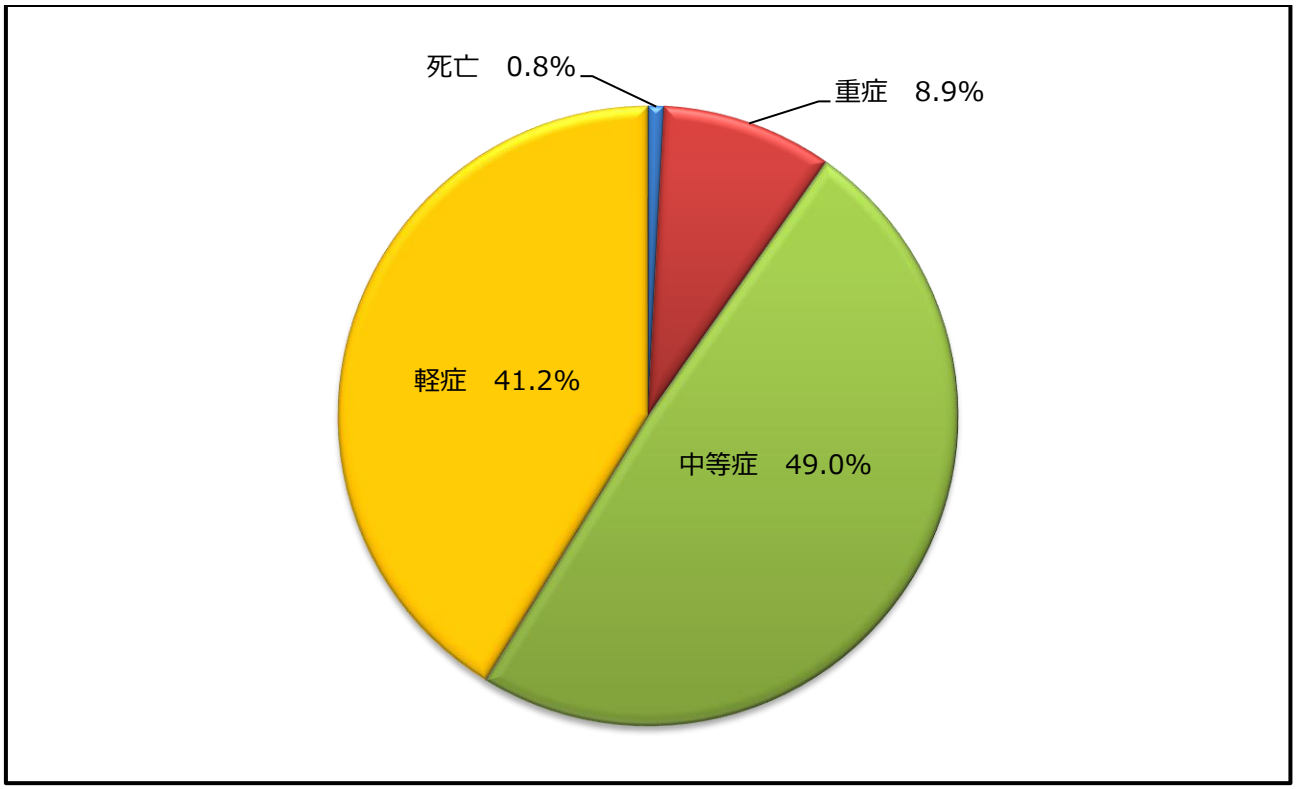


（９）傷病程度別搬送人員状況

令和３年

種別 / 程度区分	急病	交通	一般	その他	合計	割合（%）
死亡	43	1		4	48	0.8
重症	302	12	27	175	516	8.9
中等症	1,956	113	316	454	2,839	49.0
軽症	1,482	331	408	166	2,387	41.2
合計	3,783	457	751	799	5,790	100

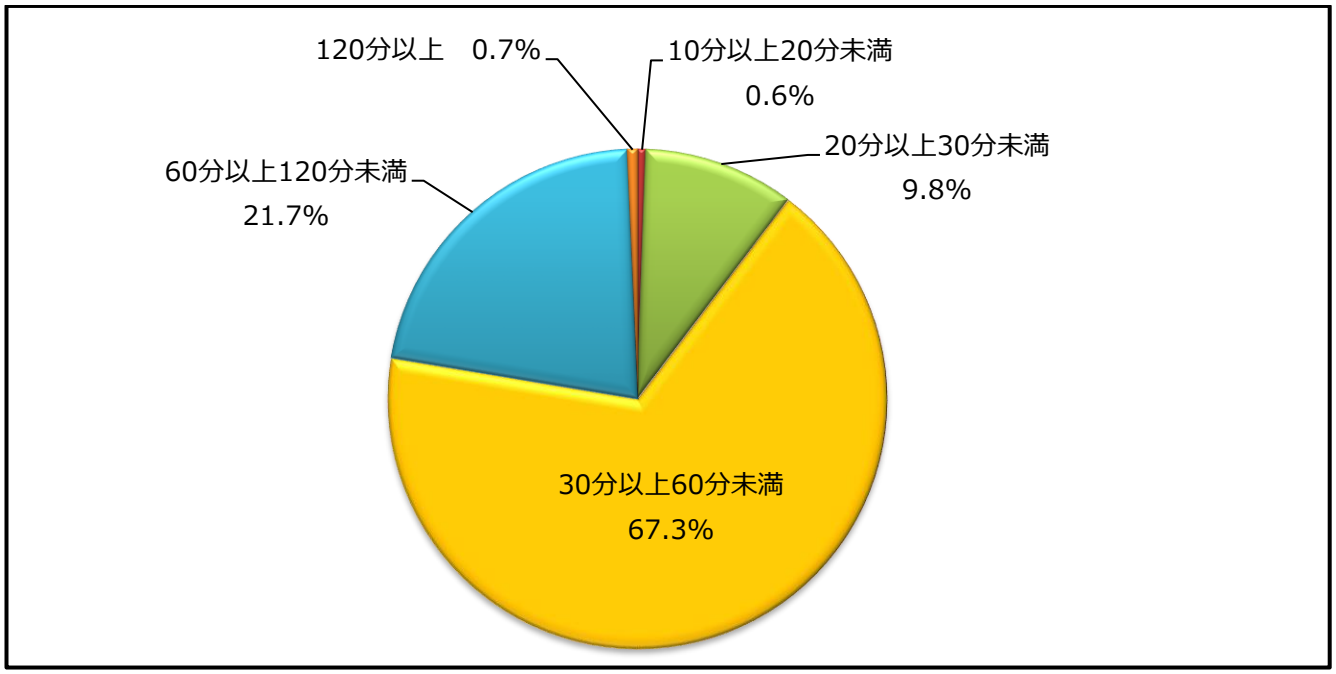
※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。



（１０）病院収容所要時間別搬送人員

令和３年

所要時間 / 種別	10分未満	うち管外	10分以上20分未満	うち管外	20分以上30分未満	うち管外	30分以上60分未満	うち管外	60分以上120分未満	うち管外	120分以上	うち管外	合　計	うち管外	平均所要時間（分）
急　　病			16	2	355	44	2,620	624	766	378	26	13	3,783	1,061	48.4
交通事故					35	10	328	111	92	34	2		457	155	48.5
一般負傷			3	1	60	7	506	137	176	89	6	4	751	238	49.6
そ の 他			13		115	10	444	163	223	172	4	3	799	348	50.2
合　　計			32	3	565	71	3,898	1,035	1,257	673	38	20	5,790	1,802	48.8



（１１）転送回数別搬送人員

令和３年

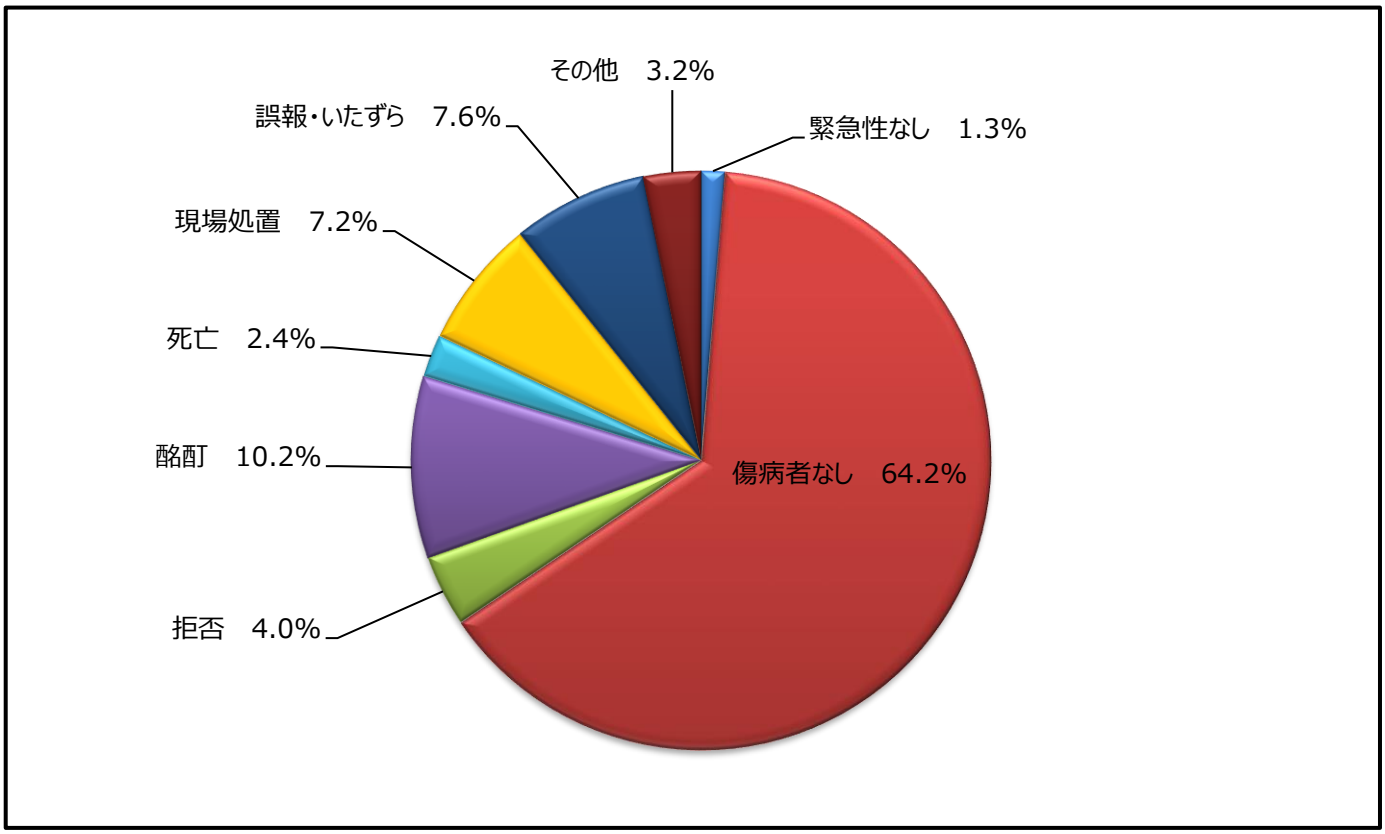
事故種別・対象人員 / 転送回数	急　病	交　通	一　般	その他	合　計
0回（転送なし）	3,776	457	748	799	5,780
1回	7		3		10
2回以降					

（１２）不搬送理由別不搬送件数

令和３年

種別 / 理由別	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計	割合(%)
緊急性なし					1					7	3	11	1.3
傷病者なし	1			53	4	2	78	7	7	385	7	544	64.2
拒否				4			5	2	1	22		34	4.0
酩酊	2		1	1					12	69	1	86	10.2
死亡				11			1			8		20	2.4
現場処置	23		1	4			1	3	3	15	11	61	7.2
誤報・いたずら	3			1			1		1	13	45	64	7.6
その他				1			1		1	11	13	27	3.2
合計	29		2	75	5	2	87	12	25	530	80	847	100

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100％にならないことがあります。



（１３）救急隊員が行った応急処置件数

令和３年

応急処置＼事故種別	急　病	交通事故	一般負傷	その他	合　計
止血	16	13	72	25	126
固定	26	207	103	49	385
人工呼吸	34		2	3	39
心臓マッサージ	10			1	11
うち自動心臓マッサージ	9			1	10
心肺蘇生	82	1	4	10	97
うち自動心臓マッサージ	39		2	1	42
酸素吸入	986	30	37	191	1,244
気道確保	132	3	9	12	156
うち経鼻エアウェイ					
うち喉頭鏡・鉗子等使用の異物除去					
うちラリンゲアルマスク等使用	3		2		5
うち気管挿管	12				12
保温	69	9	10	20	108
被覆	19	70	180	70	339
在宅医療法継続	26		2		28
ショックパンツによる血圧の保持					
除細動	11			1	12
静脈路確保（輸液）	87	4	7	4	102
うち心肺停止前	38	4	6	1	49
薬剤投与	36		1	2	39
血圧測定	3,386	446	707	728	5,267
聴診器による心音・呼吸音の聴取	1,117	146	133	109	1,505
血中酸素飽和度の測定	3,696	450	738	762	5,646
心電図測定	2,618	131	301	376	3,426
血糖測定	51		3		54
エピペン投与					
ブドウ糖投与	12				12
その他の応急処置	3,739	455	749	745	5,688

2　救命講習実施概要

令和３年中に実施した各救命講習の概要は、以下のとおりです。また、平成２９年４月より女性消防団員が応急手当普及員として、普通救命講習の指導に参加しています。

令和３年

講習会種別 / 所属	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		応急手当普及員講習		救命入門コース		救急講習	
	講習回数	受講者数	講習回数	受講者数	講習回数	受講者数	講習回数	受講者数	講習回数	受講者数	講習回数	受講者数
成田消防署	4	74	2	18								
赤坂消防署	6	54	3	37							4	383
三里塚消防署	5	76									3	44
大栄消防署	8	148									5	120
本部	2	110			1	15	2	144				
応急手当普及員	7	255	3	24								
合計	32	717	8	79	1	15	2	144			12	547

※新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比べて講習回数及び受講者数が減少しております。

3　新型コロナウイルス感染症関連

（1）市内の新型コロナウイルス感染者状況

年＼月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和２年	症状あり			1	3			4	26	6	21	11	52	124
	無症状				1			4	6		7	4	16	38
	合計			1	4			8	32	6	28	15	68	162
令和３年	症状あり	246	126	33	17	65	116	113	463	246	2	1	9	1,437
	無症状	49	65	10	3	14	16	13	36	15	1	1	1	224
	合計	295	191	43	20	79	132	126	499	261	3	2	10	1,661

（2）市内の新型コロナウイルス感染者救急搬送件数等

年＼月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和２年	出動件数				1			2	5	4	8	18	21	59
	搬送人員				1			2	5	4	8	21	23	64
令和３年	出動件数	33	29	19	25	43	37	71	131	38	2	1	2	431
	搬送人員	33	28	19	25	43	38	68	126	33	2	1	2	418

（３）署所別新型コロナウイルスに関する出動件数

署別＼年		令和２年	割合（%）	令和３年	割合（%）	合計
成田署	出動件数	42	71.2	202	46.9	244
	搬送人員	44	68.8	199	47.6	243
飯岡分署	出動件数			7	1.6	7
	搬送人員			7	1.7	7
赤坂署	出動件数			30	7.0	30
	搬送人員			27	6.5	27
公津分署	出動件数	1	1.7	44	10.2	45
	搬送人員	2	3.1	42	10.0	44
三里塚署	出動件数	5	8.5	54	12.5	59
	搬送人員	7	10.9	51	12.2	58
空港分署	出動件数	9	15.3	76	17.6	85
	搬送人員	9	14.1	76	18.2	85
大栄署	出動件数	2	3.4	8	1.9	10
	搬送人員	2	3.1	7	1.7	9
下総分署	出動件数			10	2.3	10
	搬送人員			9	2.2	9
合計	出動件数	59	100	431	100	490
	搬送人員	64	100	418	100	482

※割合は小数点第２位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

救　　助

チェーンソー取扱い訓練

1　救助の概要

成田市消防本部の救助体制は、成田消防署に高度救助隊１隊、大栄消防署に救助隊１隊を配置し、市内で発生する様々な災害現場で人命救助活動にあたっています。

また、管轄内に成田国際空港を擁することから、テロなどの特殊災害への対応力強化と各機関との連携強化を図るため、警察や空港関係機関との合同訓練を行い、救助体制の充実強化を図っています。

（１）救助業務実施状況

令和３年

事故種別／区分	火災		交通	水難	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
	建物	建物以外									
出動件数			23	3	1	3	2	1		48	81
活動件数			16	3		1	1	1		32	54
救助人員			17	3			1	1		26	48

※火災にあっては救助活動を行った火災件数

（２）署所別救助出動件数

令和３年

事故種別／所属	火災		交通	水難	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
	建物	建物以外									
成田消防署			9	1		2				9	21
赤坂消防署			1	2			2	1		20	26
三里塚消防署			2							12	14
大栄消防署			11		1	1				7	20
合計			23	3	1	3	2	1		48	81

※火災にあっては救助活動を行った火災件数

（3）出動車両及び出動人員の状況

令和３年

区分 ＼ 事故種別		火災 建物	火災 建物以外	交通	水難	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
出動車両	救助工作車			16	3	1	3	2	1		40	66
	ポンプ車			57	4	1	6	2	1		77	148
	はしご車										4	4
	指揮車			4	3						4	11
	救急自動車			37	3	1	3	1	1		51	97
	船舶											
	その他				2						4	6
	消防団車両											
合計				114	15	3	12	5	3		180	332
出動人員	専任救助隊			64	12	4	12	9	4		166	271
	兼任救助隊											
	消防隊員			210	17	4	21	8	4		298	562
	救急隊員			116	10	3	10	3	3		154	299
	消防団員											
合計				390	39	11	43	20	11		618	1,132

航　空　機　災　害

航空機事故消火救難総合訓練

1　航空機災害の概要

成田市消防本部では、管轄内に成田国際空港を擁していることから、航空機災害を想定した消火救難総合訓練、航空機からの燃料漏れ等を想定した油火災消火訓練など、各関係機関との連携訓練を実施し、航空機災害への対応力強化を図っています。

令和３年中の航空機災害出動は、航空機のトラブル等により、緊急着陸する際の災害発生に備えて安全確保と消火体制を整えるための警戒出動が４件発生しました。

（１）月別緊急着陸の警戒出動件数

令和３年

月／年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	1				1		1			1			4

（２）原因別緊急着陸の警戒出動件数

年／原因別	令和元年（件）	令和２年（件）	令和３年（件）
エンジントラブル	2		
計器トラブル	1	1	1
油圧トラブル			1
タイヤトラブル		1	
機体トラブル	3	2	
その他	1	6	2
合計	7	10	4

その他の出動等

水難救助連携訓練

その他の出動及び出向状況

年別 / 出動区分	平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	件数	延人員	件数	延人員	件数	延人員	件数	延人員	件数	延人員
救急支援	267	1,041	285	1,155	235	965	160	653	152	614
ＰＡ連携	559	2,251	492	1,995	526	2,140	478	1,935	530	2,142
危険物排除	58	234	86	354	90	365	64	265	80	326
緊急確認	113	452	119	491	184	752	157	639	167	675
風水害	12	49	9	33	28	115	4	18	6	24
警戒（その他）	1	4	3	12					1	4
誤報	49	206	35	152	28	116	38	159	36	150
その他					1	4				
偵察										
応援	2	8	2	8	3	14			1	4
演習･訓練等	833	3,668	797	3,432	477	2,233	365	1,807	326	1,599
広報･指導	369	1,759	571	2,227	426	1,691	218	873	208	876
警防調査	482	1,989	441	1,787	465	2,276	458	1,936	373	1,570
火災調査	36	159	67	259	63	245	50	223	89	392
特別警戒	61	292	83	298	232	880	73	283	146	672
予防査察	368	1,540	296	1,204	317	1,258	185	751	295	1,145

※救命対応の出動区分を、平成２８年から PA 連携に変更

消　防　水　利

成田山新勝寺境内　立管式消火栓

1　地区別消防水利状況

令和３年度

	消火栓						
	公設			私設			合計
	150mm未満	150mm以上	小計	150mm未満	150mm以上	小計	
成田	148	115	263	18	1	19	282
公津	130	111	241	6		6	247
八生	29	19	48				48
中郷	11	3	14				14
久住	9	11	20		24	24	44
豊住	34	16	50	6	6	12	62
遠山	126	113	239	4		4	243
ニュータウン	217	116	333	8	7	15	348
下総	30	24	54	3	12	15	69
大栄	81	31	112				112
神崎	115	67	182	1	3	4	186
空港内				122	179	301	301
合計	930	626	1,556	168	232	400	1,956

	防火水槽						
	公設			私設			合計
	40t未満	40t以上	小計	40t未満	40t以上	小計	
成田	16	61	77	6	58	64	141
公津	43	91	134	1	60	61	195
八生	45	51	96		11	11	107
中郷	30	21	51		2	2	53
久住	42	55	97	2	16	18	115
豊住	35	40	75		13	13	88
遠山	33	92	125	6	112	118	243
ニュータウン		32	32	2	35	37	69
下総	55	121	176	2	42	44	220
大栄	159	188	347	7	104	111	458
神崎	65	63	128		16	16	144
空港内				2	33	35	35
合計	523	815	1,338	28	502	530	1,868

2　年度別消防水利新設状況

年度 種別		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
防火水槽		16	6	19	9	10
補助金 設　置						
消火栓		12	11	6	4	2

※防火水槽の新設については、公設・私設を含む

※消火栓の新設については、開発行為で設置し移管されたものや県水道局設置分を含む

装　　備

解体建物を活用した救助訓練

1　主な特殊器具

令和４年４月１日現在

区分	品　名	数量	区分	品　名	数量
放水器具	放水銃（キャノン砲含む）	4	生物・化学テロ対応資機材	有毒ガス簡易検知器	2
	発ぽう管そう	12		物質同定装置	1
高度救助用器具	画像探索機	2		携帯型化学剤検知器	1
	地中音響探知機	1		陽圧式化学防護服	35
	熱画像直視装置	8		携帯型生物剤検知装置	2
	夜間暗視装置	1		有毒ガス検知管	5(式)
	地震警報器	1		化学剤検知紙	191(組)
救助器具	救助マット	3(式)		除染シャワー	4(式)
	緩降機	3		除染剤散布器	3
	油圧式救助器具	8(式)		防毒マスク	115
	救助用送排風機	2	放射線測定器	ＧＭ管式放射線測定器	10
	可搬ウインチ	9		電離箱式放射線測定器	1
	救命索発射銃	2		個人線量計	55
破壊器具	酸素溶断器	3	水難資器材	ドライスーツ	11
	エンジンカッター	12		ウエットスーツ	11
	チェーンソー	14		潜水資器材	10
	削岩機	2	救急資器材	半自動式除細動器	7
	空気切断機	3		自動体外式除細動器	11
保安器具	空気呼吸器	76	その他	可燃性ガス検知器	9
	酸素呼吸器	3		消火薬剤メガフォーム	4,360L
	耐電衣	6		消火薬剤ミラクルフォーム	290L
	耐熱服	10		インパルス消火システム	1
	エアラインマスク	1(式)		簡易画像探索機	1
	化学防護服	130		スーパーミスト消火システム	1
	放射線防護服	6		骨伝導無線機	10
	簡易型防護服	234		加圧送風機	2

2　常備消防の車両等の配置状況及び諸元性能

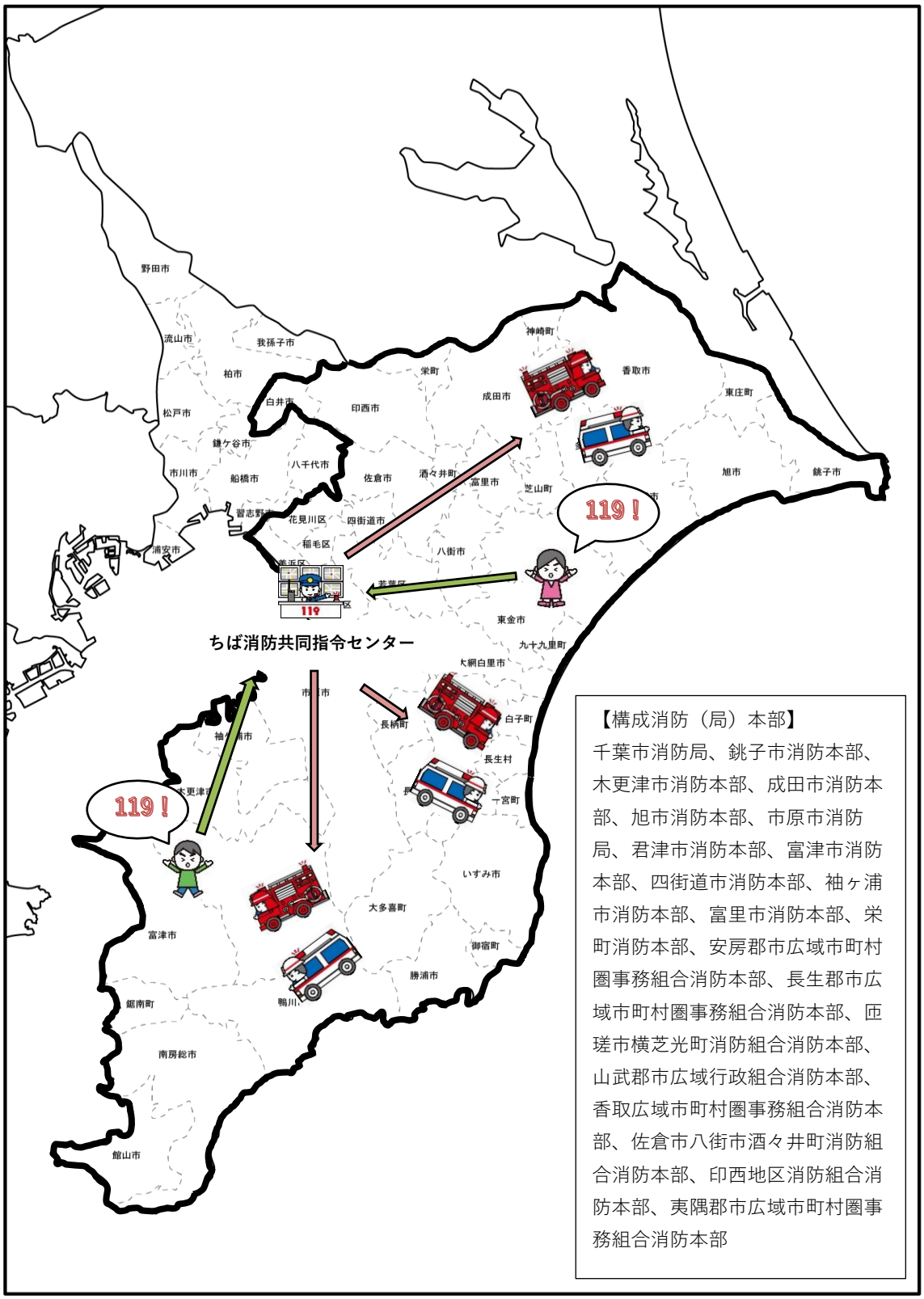
No	配置先	呼出名称	車両種別（型式）	登録番号	免許区分	緊援隊登録状況	初年度登録	ポンプ等級	積載量	乗車定員（人）	車重（ｋｇ）	全長（ｍｍ）	車幅（ｍｍ）	車高（ｍｍ）	排気量（ｃｃ）	総重量（kg）
1	消防総務課	成田本部広報１	広報車	成田　830　さ　1590	普通		平成 28 年			5	1,180	4,390	1,690	1,720	1,490	1,740
2		消防長車	プリウス	成田　330　そ　760	普通		平成 28 年			5	1,360	4,540	1,760	1,470	1,790	1,635
3		消防１号	ハイエース	成田　330　さ　7350	普通		平成 29 年			10	2,050	5,380	1,880	2,280	2,690	2,600
4	予防課	成田本部広報２	広報車	成田　830　さ　1591	普通		平成 24 年			5	1,330	4,400	1,690	2,080	1,590	2,040
5	警防課	成田本部指揮統制１	指揮車	成田　830　さ　1592	普通		平成 26 年			8	1,760	4,680	1,690	2,020	1,990	2,200
6		成田本部資機材１	資機材搬送車	千葉　800　す　6812	準中型		平成 15 年		2,000kg	3	3,030	4,900	1,880	2,800	5,240	5,195
7	指揮指令課	成田本部指揮１	指揮車	成田　830　す　2013	普通		平成 25 年			5	2,800	5,600	1,880	2,920	2,690	3,075
8	成田消防署	成田水槽１	水槽付ポンプ車（Ⅱ型）	成田　830　さ　2012	中型		平成 24 年	A2	水 2,000ℓ	6	8,350	7,110	2,320	3,000	6,400	10,680
9		成田ポンプ１	ポンプ車（CD-1 型）	成田　830　た　2010	準中型		平成 22 年	A2		5	5,100	5,800	1,900	2,800	4,000	5,375
１０		成田はしご１	はしご車（40m級）	千葉　830　り　119	大型		平成 17 年			6	21,620	11,750	2,490	3,620	10,520	21,950
１１		成田化学１	化学消防車（Ⅳ型）	成田　830　つ　2019	大型	消火	令和２年	A1	水 2,000ℓ、薬 1,600ℓ	6	14,630	9,350	2,500	3,180	8,860	18,590
１２		成田救助１	救助工作車（Ⅲ型）	成田　830　つ　2018	大型	救助	平成 31 年			6	11,560	7,920	2,330	3,150	5,120	11,890
１３		成田救急１	高規格救急車	成田　830　と　2020	普通		令和２年			7	2,810	5,660	1,890	2,490	2,690	3,195
１４		成田救急２	高規格救急車	成田　830　せ　2012	普通		平成 24 年			7	2,790	5,620	1,890	2,530	2,690	3,175
１５		成田指揮１	指揮車	成田　830　さ　1594	普通		平成 26 年			8	1,650	4,680	1,690	2,020	1,990	2,090
１６		成田給水１	小型動力ポンプ付水槽車(Ⅱ型)	成田　830　て　2018	大型		平成 31 年	B2	水 10,000ℓ	3	8,990	8,440	2,490	3,040	7,790	19,155
１７	飯岡分署	成田飯岡水槽１	水槽付ポンプ車（Ⅰ-A 型）	成田　830　の　119	中型		平成 30 年	A2	水 1,500ℓ	6	7,420	6,710	2,310	3,120	5,190	9,250
１８		成田飯岡救急１	高規格救急車	成田　830　な　119	普通		平成 26 年			7	2,860	5,650	1,890	2,540	2,690	3,245
１９		成田飯岡広報１	広報車	成田　830　に　119	普通		平成 27 年			5	1,180	4,390	1,690	1,720	1,490	1,740
２０	赤坂消防署	成田赤坂水槽１	水槽付ポンプ車（Ⅱ型）	千葉　830　さ　2005	中型		平成 17 年	A2	水 2,000ℓ	6	7,570	7,350	2,300	2,950	6,400	9,900
２１		成田水槽２	水槽付ポンプ車（Ⅱ型）	成田　830　ち　119	中型		平成 21 年	A2	水 2,000ℓ	5	8,630	7,490	2,380	2,950	6,400	10,905
２２		成田赤坂ポンプ１	ポンプ車（CD-1 型）	成田　830　た　2014	準中型		平成 26 年	A2		5	5,580	5,680	1,900	2,900	4,000	5,855
２３		成田赤坂はしご１	屈折はしご車（15m級）	成田　830　す　845	大型		平成 28 年			6	11,720	7,360	2,350	3,750	6,400	12,050
２４		成田赤坂救急１	高規格救急車	成田　830　た　2019	普通		令和２年			7	2,860	5,650	1,890	2,490	2,690	3,245
２５		成田赤坂指揮１	指揮車	成田　830　さ　3210	普通		平成 26 年			8	1,650	4,680	1,690	2,020	1,990	2,090
２６	公津分署	公津水槽１	水槽付ポンプ車（Ⅱ型）	成田　830　そ　2006	中型	消火	平成 19 年	A2	水 2,000ℓ	6	8,240	7,300	2,280	3,000	6,400	10,570
２７		公津救急１	高規格救急車	成田　830　て　2016	普通	救急	平成 28 年			7	2,860	5,650	1,900	2,490	2,690	3,245
２８		公津広報１	広報車	成田　830　さ　6627	普通		平成 30 年			5	1,160	4,390	1,690	1,720	1,490	1,735
２９	三里塚消防署	三里塚水槽１	水槽付ポンプ車（Ⅱ型）	成田　830　さ　3382	大型	消火・毒	平成 28 年	A2	水 2,000ℓ	6	9,490	7,320	2,320	3,040	6,400	11,820
３０		三里塚ポンプ１	ポンプ車（CD-1 型）	成田　830　さ　2013	準中型		平成 25 年	A2		5	5,310	5,720	1,910	2,650	4,000	5,585
３１		三里塚化学１	化学消防車（大Ⅰ型）	成田　830　つ　2021	大型		令和４年	A1	水 3.500ℓ、薬 1.800ℓ	6	15.210	9.550	2,500	3,330	8.860	20.870
３２		三里塚救急１	高規格救急車	成田　830　て　2020	普通	救急	令和２年			7	2,810	5,660	1,890	2,490	2,690	3,195
３３		三里塚指揮１	指揮車	成田　830　さ　1007	普通		平成 26 年			8	1,650	4,680	1,690	2,020	1,990	2,090
３４		三里塚支援１	支援車（Ⅲ型）	成田　830　た　2017	中型	後方支援	平成 29 年		2,000kg	20	7,470	8,390	2,480	3,360	6,400	10,240
３５	空港分署	成田空港救急１	高規格救急車	成田　830　せ　2017	普通		平成 29 年			7	2,780	5,650	1,900	2,490	2,690	3,165
３６		成田空港広報１	広報車	成田　830　さ　1187	普通		平成 26 年			5	1,180	4,390	1,690	1,720	1,490	1,740
３７	大栄消防署	大栄水槽１	水槽付ポンプ車（Ⅰ-B 型）	成田　830　そ　2017	中型	消火	平成 29 年	A2	水 1,500ℓ	6	9,060	7,440	2,330	3,050	5,120	10,890
３８		大栄ポンプ１	ポンプ車（CD-1 型）	成田　830　つ　2013	準中型		平成 25 年	A2		5	5,470	6,000	1,880	2,950	4,000	5,745
３９		成田救助２	救助工作車（Ⅱ型）	成田　830　す　119	中型		平成 15 年			6	9,910	7,840	2,300	3,200	7,960	10,240
４０		大栄救急１	高規格救急車	成田　830　そ　2015	普通		平成 28 年			7	2,850	5,650	1,890	2,490	2,690	3,235
４１		大栄指揮１	指揮車	成田　830　さ　4141	普通		平成 29 年			8	1,660	4,690	1,690	1,980	1,990	2,100
４２	下総分署	下総水槽１	水槽付ポンプ車（Ⅰ-B 型）	成田　830　す　4023	中型		平成 28 年	A2	水 1,500ℓ	6	8,460	6,900	2,280	2,970	6,400	10,290
４３		下総ポンプ１	ポンプ車（CD-1 型）	成田　830　さ　25	準中型		平成 25 年	A2		5	5,470	6,000	1,880	2,950	4,000	5,745
４４		下総救急１	高規格救急車	成田　830　つ　2016	普通		平成 28 年			7	2,860	5,650	1,900	2,490	2,690	3,245
４５		下総広報１	広報車	成田　800　さ　948	普通		平成 23 年			5	1,170	4,390	1,690	1,720	1,490	1,745
４６	成田消防署	ボートトレーラー（ソレックス 17FW）		成田　830　す　1594	－		平成 27 年				170	5,570	2,100	1,100		670
４７		救助ボート（アキレス　HB490）		－	－		平成 27 年			8		4,410	1,950	750		
４８		折りたたみ式ボート（ゴムボート）		－	－		平成 28 年			6		3,470	1,650	570		
４９	下総分署	ボートトレーラー		成田　830　さ　4023	－		平成 26 年				170	5,290	2,100	1,090		670
５０		救助ボート（アキレス　SG-156）		－	－		平成 26 年			8		4,260	1,900	620		

通　信　指　令

ちば消防共同指令センター

1　通信指令業務の概要

成田市を含む千葉県北東部及び南部の２０消防本部の通信指令業務は、平成２５年４月から「ちば消防共同指令センター」で共同運用しています。



【構成消防（局）本部】
千葉市消防局、銚子市消防本部、木更津市消防本部、成田市消防本部、旭市消防本部、市原市消防局、君津市消防本部、富津市消防本部、四街道市消防本部、袖ヶ浦市消防本部、富里市消防本部、栄町消防本部、安房郡市広域市町村圏事務組合消防本部、長生郡市広域市町村圏事務組合消防本部、匝瑳市横芝光町消防組合消防本部、山武郡市広域行政組合消防本部、香取広域市町村圏事務組合消防本部、佐倉市八街市酒々井町消防組合消防本部、印西地区消防組合消防本部、夷隅郡市広域市町村圏事務組合消防本部

2　消防通信指令施設の現況

令和４年４月１日現在

	種別	名　　称	説　　明
ちば消防共同指令センター設備	情報共有システム	情報共有端末装置	9 台（指揮指令課、4 署 4 分署）
		情報共有表示装置	1 台（指揮指令課）
		車両運用表示盤	9 台（指揮指令課、4 署 4 分署）
		車両運用表示装置	1 台（指揮指令課）
		119 番ヘルプ機能用電話	1 回線（指揮指令課）
	指令装置関係	署所端末装置	9 式（指揮指令課、4 署 4 分署）
		無線指令受付装置	9 式（指揮指令課、4 署 4 分署）
		無停電電源装置	9 式（指揮指令課、4 署 4 分署）
	駆け付け通報装置	駆け付け通報装置	8 回線（4 署 4 分署）
		監視カメラ	8 台（4 署 4 分署）
	指令情報装置	指令情報出力装置	9 台（指揮指令課 1、4 署 4 分署）
		指令書プリンター	17 台（指揮指令課 1、4 署 4 分署×2 台）
		車両運用端末装置（AVM）	43 台
無線設備	陸上移動局	署活動無線機	94 機
		車載無線装置	45 機
		可搬型無線装置	9 機
		卓上型無線装置	4 機
		携帯型無線装置	31 機
	署所受令機		9 機
電話設備	加入電話		一般　3 回線
	ＦＡＸ回線		一般　1 回線
	衛星携帯電話		7 回線（非常災害時用）指揮指令課 2、警防課 1、各署 4
	携帯電話		38 回線
各種装置	画像伝送システム		1 式（災害現場映像の伝送）
	指揮活動用ＰＣ		6 台

3　月別出動指令状況

令和３年

種別＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合　計
火　　災	17	20	9	18	8	11	13	4	7	10	15	8	140
救　　急	489	395	435	448	458	456	549	639	471	445	450	519	5,754
救　　助	8	17	6	7	12	9	9	13	8	8	3	9	109
そ の 他	95	86	99	100	84	98	85	100	69	90	95	89	1,090
合　　計	609	518	549	573	562	574	656	756	555	553	563	625	7,093

4　１１９番受付状況

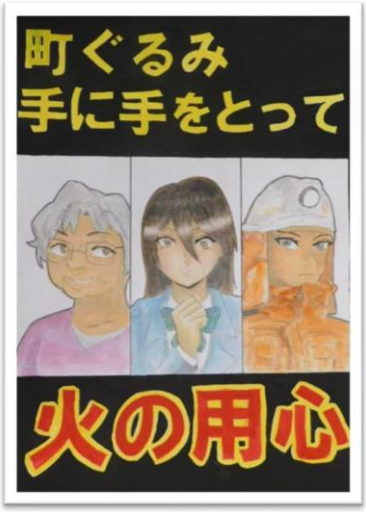
令和３年

種別＼月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合　計
災害	火　災	10	10	5	8	7	7	8	1	1	6	7	4	74
	救　急	463	380	410	423	429	436	529	616	459	437	431	480	5,493
	救　助	5	10	3	5	3	6	3	3	5	4	2	8	57
	その他	65	65	61	69	53	67	58	71	44	61	66	54	734
小　計		543	465	479	505	492	516	598	691	509	508	506	546	6,358
問合せ	火　災		1		1	2						1		5
	救　急	2	2		3	9	3	3	5	3	6	3		39
	病院照会	11	14	10	9	15	11	17	17	12	13	11	14	154
	その他	20	6	18	9	18	18	16	19	32	15	18	17	206
小　計		33	23	28	22	44	32	36	41	47	34	33	31	404
その他	いたずら		1			2		2	3	9	3	3	1	24
	無　音	30	26	35	39	26	38	26	47	32	40	39	32	410
	間違い	54	42	50	35	41	50	46	52	55	45	73	58	601
	試　験	6	13	12	11	15	18	9	7	12	9	12	25	149
	転　送	7	2	7	3	11	4	7	7	4	8	5	4	69
	FAX転送													
	その他	13	7	7	10	7	8	11	11	7	7	15	7	110
小　計		110	91	111	98	102	118	101	127	119	112	147	127	1,363
合　計		686	579	618	625	638	666	735	859	675	654	686	704	8,125

消　防　関　係　団　体

令和３年度各協会長賞ポスター

成田市危険物安全協会



成田市婦人防火指導員協議会

成田市防火協会

１　成田市危険物安全協会

成田市危険物安全協会は、昭和４０年消防本部発足と同時に、危険物取扱向上と会員相互の融和を目的に設立しました。

協会の活動もすでに５０年以上が経過し、その間さまざまな実績が認められ会員事業所個人とも国、全国危険物安全協会等から数々の表彰が授与されました。高度成長時代から環境重視の現代社会に至るまで、危険物を取り扱う責務として社会変化に即応した自主保安体制の確立に、１１８会員が一丸となって日々取り組んでおります。

【令和３年度事業実績】

実　施　日	概　　要
4 月	令和３年度第１回役員会（書面決議にて実施）
5 月	令和３年度定期総会（書面決議にて実施）
6 月 7 日～13 日	令和３年度危険物安全週間　協賛
7 月 26 日～30 日	第２回危険物取扱者保安講習受付
8 月 23 日～27 日	第３回危険物取扱者保安講習受付
9 月 10 日	第２回危険物取扱者保安講習
9 月 27 日～10 月 1 日	後期危険物受験者講習会受付
10 月 13 日	後期危険物受験者講習会
１１月 13 日	防火フェスタ２０２１・防火ポスター展
１１月９日～１５日	秋季全国火災予防運動　協賛
11 月 29 日～12 月 3 日	第４回危険物取扱者保安講習受付
3 月 1 日～７日	春季全国火災予防運動　協賛
3 月	令和３年度第２回役員会（書面決議にて実施）

２　成田市防火協会

成田市防火協会は、防火管理に関する研究を行い、各事業所における安全意識の向上をもって災害予防に努めるとともに、会員相互の連絡協調を図り、職場内の能率向上と市民協働の福祉増進に寄与することを目的として昭和５０年に設立されました。

平成１８年３月２７日には、成田市・下総町・大栄町の１市２町の合併及び神崎町からの消防業務の委託を受けることとなったため、新たに事業所が加わり、令和４年４月１日現在では１８４の事業所が加入しています。

【令和３年度事業実績】

実　施　日	概　　要
5 月	役員会（書面決議により実施）
6 月	令和 3 年度定期総会（書面決議により実施）
11 月 13 日	防火フェスタ 2021・防火ポスター展
11 月 9 日～15 日	秋季火災予防運動　協賛
3 月 1 日～7 日	春季火災予防運動　協賛

３　成田市婦人防火指導員協議会

成田市婦人防火指導員協議会は、昭和５４年１１月に消防団組織がないニュータウン地区の方々により、結成されたものです。

活動内容は、防災研究会・防災センターの視察研修・普通救命講習・火災予防広報・消火器の取扱い講習等です。このような活動を通して防火への関心と知識を高め、家庭の防火に活かしています。

【令和３年度事業実績】

実　施　日	事　　業　　名	実　施　場　所	参加者（名）
5 月	第 1 回理事会	書面決議にて実施	
6 月	令和 3 年度総会	書面決議にて実施	
8 月 12 日	第 2 回理事会	中央公民館（講堂）	25
11 月 9 日～15 日	火災予防運動広報活動	成田ニュータウン地区	9
11 月	火災予防運動　協賛		
12 月 2 日	消火器取扱い講習	赤坂消防署	25
12 月 14 日	第 3 回理事会	赤坂消防署（多目的室）	26
2 月 6 日	成田市消防出初式	成田国際文化会館	5
3 月	第 4 回理事会	書面決議にて実施	
3 月	火災予防運動　協賛		

【協議会に参画する自治会数及び会員数の推移】

年　度	自治会数	会　員　数	年　度	自治会数	会　員　数
平成元年	33	250	21	36	154
2	32	250	22	34	143
3	33	231	23	33	130
4	35	238	24	32	119
5	35	223	25	33	103
6	36	241	26	32	96
7	36	221	27	31	116
8	36	220	28	30	116
9	36	218	29	29	105
10	35	217	30	29	96
11	35	204	令和元年	27	85
12	33	204	2	25	82
13	31	188	3	26	77
14	34	195			
15	34	195			
16	35	194			
17	33	171			
18	33	172			
19	34	160			
20	34	149			

成田市観光キャラクター
うなりくん
©成田市 2009

成田市消防本部

発　　行　令和４年９月
登録番号　22-017
〒286-8585
千葉県成田市花崎町 760 番地
（成田市役所地下１階）
電　話　0476-20-1590
ＦＡＸ　0476-24-4368
E-Mail　shobo@city.narita.chiba.jp
担　当　消防総務課